

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		305,805,336,721	
代理店勘定		72,531,355,250	
有価証券		1,134,109,495,225	
割賦売掛金		3,079,454,906	
事業貸付金		980,679,722,316	
販売用不動産		597,822,630	
貯蔵品		2,247,145	
前払費用		244,859,678	
未収収益		16,384,551,957	
信託資産		1,803,888,162,489	
未収入金		1,739,128,465	
未収財源措置予定額		588,846,040	
前払金		2,405,117,938	
その他の流動資産		3,070,000	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,611,602,997,518	
貸倒引当金(△)		△ 41,501,693,073	
流動資産合計		5,892,160,475,205	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	43,324,141,763		
減価償却累計額	△ 20,717,338,407		
減損損失累計額	△ 342,592,244		22,264,211,112
構築物	1,850,515,456		
減価償却累計額	△ 1,718,358,429		
減損損失累計額	△ 592,080		131,564,947
機械装置	392,935,830		
減価償却累計額	△ 392,387,511		548,319
車両運搬具	20,708,266		
減価償却累計額	△ 11,152,752		9,555,514
工具器具備品	1,394,264,685		
減価償却累計額	△ 937,403,747		456,860,938
土地	17,480,661,553		
減損損失累計額	△ 439,079,000		17,041,582,553
建設仮勘定			16,595,800
有形固定資産合計		39,920,919,183	

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,321,531,162	
その他		11,454,277	
無形固定資産合計		4,332,985,439	

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,665,863,303,112	
関係会社株式		37,764,497,341	
破産更生債権等		54,115,062,687	
生命保険資産		339,475,502,006	
敷金保証金		1,384,599,164	
長期前払費用		228,274	
貸倒引当金(△)		△ 48,548,847,822	
投資その他の資産合計		8,050,054,344,762	

固定資産合計

8,094,308,249,384

資産合計

13,986,468,724,589

貸借対照表

(平成30年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	1,785,146,709		
支払備金	9,939,706,828		
未払金	21,485,907,936		
未払法人税等	37,053,500		
前受金	177,131,400,909		
預り金	2,008,709,720		
前受収益	2,494,966,303		
仮受金	429,192,625		
短期リース債務	135,448,986		
貸付有価証券担保預り金	1,611,602,997,518		
引当金			
賞与引当金	140,005,333	140,005,333	
流動負債合計			1,827,190,536,367

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	771,402,038		
資産見返補助金等	3,601,909,104	4,373,311,142	
長期預り補助金等		66,580,205,563	
長期借入金		2,189,514,742	
長期未払金		25,505,280	
受入保証金		423,463,196	
長期リース債務		178,024,072	
責任準備金		9,106,724,362,050	
倒産防止共済基金		1,527,472,408,950	
引当金			
退職給付引当金	3,425,298,586		
保証債務損失引当金	103,932,197	3,529,230,783	
固定負債合計			10,711,496,025,778

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金	56,892,536,969		
異常危険準備基金	16,331,900,343		
法令に基づく引当金等合計			73,224,437,312
負債合計			12,611,910,999,457

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,102,093,969,784		
日本政策投資銀行出資金	827,318,856		
資本金合計			1,102,921,288,640

II 資本剰余金

資本剰余金	2,483,147		
損益外減価償却累計額(△)	△11,311,685,067		
損益外減損損失累計額(△)	△460,536,584		
民間出えん金	900,540,000		
資本剰余金合計			△ 10,869,198,504

III 利益剰余金

	282,505,634,996		
純資産合計			1,374,557,725,132
負債純資産合計			13,986,468,724,589

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	254,289,828	
不動産賃貸事業原価	1,581,024,778	
貸倒引当金繰入	5,576,691	
役員給	26,653,065	
給与賞与諸手当	1,642,195,274	
法定福利費	226,265,891	
賞与引当金繰入額	49,929,506	
退職給付費用	31,672,522	
減価償却費	74,551,653	
業務委託費・報酬費	1,325,368,864	
諸謝金	1,370,607,753	
その他創業・新事業支援業務費	797,786,400	7,385,922,225

経営基盤強化業務費

助成金	11,172,779,252	
出資金損失	11,767,099	
不動産販売事業売上原価	191,604,418	
販売用不動産評価損	8,912,455	
不動産賃貸事業原価	176,310,556	
国庫返還金	1,551,888	
役員給	31,992,345	
給与賞与諸手当	2,030,297,771	
法定福利費	295,588,868	
賞与引当金繰入額	36,815,258	
退職給付費用	49,883,535	
減価償却費	218,680,476	
業務委託費・報酬費	4,107,675,009	
諸謝金	1,392,531,769	
その他経営基盤強化業務費	2,347,969,077	22,074,359,776

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	608,708,462	
出資金損失	186,433,929	
利子補給金	216,682,707	
国庫返還金	1,312,022	
役員給	6,046,737	
給与賞与諸手当	409,180,579	
法定福利費	59,669,200	
賞与引当金繰入額	8,421,714	
退職給付費用	9,228,104	
減価償却費	4,311,037	
業務委託費・報酬費	4,011,544,455	
その他経営環境対応業務費(再生等)	598,885,860	6,120,424,806

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)			
共済金	483,764,948,297		
解約手当金	111,939,798,927		
責任準備金繰入	221,746,020,567		
貸倒引当金繰入	231,974,327		
倒産防止共済基金繰入	204,648,123,120		
役員給	12,290,182		
給与賞与諸手当	856,429,052		
法定福利費	154,843,253		
賞与引当金繰入額	10,665,081		
退職給付費用	20,240,267		
減価償却費	1,087,134,344		
その他経営環境対応業務費(共済)	19,152,495,266	1,043,624,962,683	
一般管理費			
役員給	113,742,124		
給与賞与諸手当	1,283,337,114		
法定福利費	254,211,859		
賞与引当金繰入額	30,321,677		
退職給付費用	302,839,991		
減価償却費	203,966,970		
業務委託費・報酬費	814,983,711		
賃借料	991,973,480		
保守修繕費	257,148,640		
その他一般管理費	585,489,651	4,838,015,217	
財務費用			
支払利息	7,098,750	7,098,750	
雑損		2,737,003	
経常費用合計			1,084,053,520,460

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常収益

運営費交付金収益	18,240,498,605	
資産見返運営費交付金戻入	198,897,079	
資産見返補助金等戻入	580,933,467	
補助金等収益	16,638,425,003	
貸付金利息収入	6,375,796,526	
出資金収益	14,039,384,128	
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	743,475,830	
その他指導研修事業収入	117,737,130	861,212,960
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	221,710,812	
不動産賃貸事業収入	2,299,288,998	
用地管理収入	35,144,880	2,556,144,690
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	224,947,719	
その他からの受託収入	21,110,467	246,058,186
債務保証料収入		2,075,573
共済事業掛金等収入	931,005,847,930	
資産運用収入	232,756,388,711	
雑収入	1,556,762,152	
財源措置予定額収益	588,846,040	
支払備金戻入益	2,468,589,092	
財務収益		
受取利息	3,819,197	
有価証券利息	957,953,173	961,772,370
雑益		246,441,314
経常収益合計		1,229,324,073,826
経常利益		145,270,553,366

臨時損失

固定資産除却損	713,186	
減損損失	94,726,051	
関係会社株式売却損	129,430	
関係会社株式処分損	7,586,095	
厚生年金基金代行返上損	67,501,077	
臨時損失合計		170,655,839

臨時利益

固定資産売却益	7,612,338	
関係会社株式評価損戻入益	97,321,646	
貸倒引当金戻入益	3,610,074,590	
保証債務損失引当金戻入益	12,386,479	
退職給付引当金戻入益	1,797,650	
完済手当金準備基金戻入益	1,482,798,634	
異常危険準備基金戻入益	1,843,453,310	
償却債権取立益	63,243,276	
臨時利益合計		7,118,687,923
税引前当期純利益		152,218,585,450

法人税、住民税及び事業税

当期純利益	152,181,531,950
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,137,378,069
当期総利益	153,318,910,019

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 29,227,292,562
人件費支出	△ 8,272,782,578
助成金等支出	△ 12,110,773,506
事業貸付金等による支出	△ 480,874,748,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 318,429,005
共済事業支出	△ 603,413,785,419
その他の業務支出	△ 341,434,089
運営費交付金収入	18,575,318,000
国又は地方公共団体からの受託収入	183,184,923
その他からの受託収入	21,110,467
事業貸付金等の回収による収入	547,056,516,851
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	164,509,000
指導研修事業収入	921,586,401
債務保証料収入	1,806,418
出資事業収入	15,220,000
共済事業収入	942,839,949,318
販売用不動産売却収入	486,388,000
割賦売掛金の回収による収入	764,898,424
不動産賃貸料収入	2,357,142,900
国庫補助金収入	4,742,389,490
消費税等還付額	207,955,387
その他の業務収入	898,952,909
小計	384,677,683,329
利息及び配当金の受取額	100,646,170,760
利息の支払額	△ 18,271,742
国庫納付金の支払額	△ 7,222,908
法人税等の支払額	△ 41,262,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,257,096,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,217,292,187,663
有価証券の償還による収入	1,657,188,771,295
有形固定資産の取得による支出	△ 189,106,252
有形固定資産の売却による収入	94,311,722
無形固定資産の取得による支出	△ 1,447,534,262
信託資産の減少による収入	151,700,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	15,440,927,512
定期預金の預入による支出	△ 248,470,000,000
定期預金の払戻による収入	188,490,000,000
その他の投資活動による支出	△ 93,915,426
その他の投資活動による収入	192,800,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,385,932,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 195,533,216
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,855,004,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,050,537,578
IV 資金増加額	12,820,626,947
V 資金期首残高	94,504,709,774
VI 資金期末残高	107,325,336,721

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	7,385,922,225	
経営基盤強化業務費	22,074,359,776	
経営環境対応業務費(再生等)	6,120,424,806	
経営環境対応業務費(共済)	1,043,624,962,683	
一般管理費	4,838,015,217	
財務費用	7,098,750	
雑損	2,737,003	
臨時損失	170,655,839	
法人税、住民税及び事業税	37,053,500	1,084,261,229,799

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,375,796,526	
出資金収益	△ 14,039,384,128	
指導研修事業収入	△ 861,212,960	
不動産関係事業収入	△ 2,556,144,690	
受託収入	△ 246,058,186	
債務保証料収入	△ 2,075,573	
共済事業掛金等収入	△ 931,005,847,930	
資産運用収入	△ 232,756,388,711	
雑収入	△ 1,556,762,152	
支払備金戻入益	△ 2,468,589,092	
財務収益	△ 961,772,370	
雑益	△ 246,441,314	
臨時利益	△ 3,792,435,979	△ 1,196,868,909,611
業務費用合計		△ 112,607,679,812

II 損益外減価償却相当額 468,573,178

III 損益外減損損失相当額 108,014,000

IV 損益外除売却差額相当額 7,994,194

V 引当外賞与見積額 28,802,424

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 327,917,416

VII 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	491,155,957	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,019,914	492,175,871

VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 37,053,500

IX 行政サービス実施コスト △ 111,867,091,061

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～10 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

(一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

(3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

ただし、合同運用の金銭の信託は取得原価によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

(施設整備等勘定)

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

(一般勘定)

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

平成29事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号)による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

平成29事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金
(小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,471,060,136,990 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,611,602,997,518 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	1,293,232,602,960 円
譲渡性預金	310,000,000,000 円
銀行勘定貸	8,370,394,558 円
コールローン	－円
合 計	<u>1,611,602,997,518 円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 1,293,232,602,960 円であります。

2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

平成 30 年 3 月末現在における保証債務残高は、504,278,389 円であります。

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

470,838,172 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

5,562,152,492 円

5. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 3,924,352,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	118,806,744 円
旅費交通費	318,469,581 円
通信運搬費	21,040,626 円
賃借料	164,222,221 円
保険料	901,206 円
水道光熱費	3,093,268 円
保守修繕費	21,216,943 円
租税公課	215,682 円
消耗品・備品費	21,853,561 円
雑 費	113,311,436 円
研修活動費	897,345 円
印刷製本費	13,757,787 円
合 計	<u>797,786,400 円</u>

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	221,356,254 円
金融機関委託手数料	40,775,519 円
嘱託・臨時職員給与	244,800,432 円
福利厚生費	756,278 円
旅費交通費	385,220,050 円
通信運搬費	96,549,947 円
賃借料	267,680,835 円
保険料	6,491,086 円
水道光熱費	244,156,275 円
保守修繕費	265,743,467 円
租税公課	120,470,713 円
消耗品・備品費	105,014,497 円
雑 費	306,612,780 円
研修活動費	2,579 円
印刷製本費	42,338,365 円
合 計	<u>2,347,969,077 円</u>

3. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

特定事業者復興支援施	
設整備費	33,193,800 円
嘱託・臨時職員給与	51,685,466 円
旅費交通費	93,056,127 円
通信運搬費	4,086,974 円

賃借料	83,702,328 円
保険料	1,099 円
水道光熱費	2,768,583 円
保守修繕費	1,276,750 円
租税公課	2,871,772 円
消耗品・備品費	3,795,471 円
雑 費	61,998,219 円
研修活動費	61,816 円
諸謝金	255,165,934 円
印刷製本費	5,221,521 円
合計	<u>598,885,860 円</u>

4. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	5,199,694,339 円
早期償還手当金	2,517,315 円
雑費用	4,145,624,519 円
付加保険料	487,812,430 円
借入金利息	11,172,992 円
業務委託費	1,200,933,669 円
事務代行手数料	3,486,261,990 円
代理店事務手数料	117,435,805 円
口座振替手数料	287,533,623 円
嘱託・臨時職員給与	378,284,355 円
旅費交通費	42,702,758 円
業務委託費・報酬費	1,602,055,367 円
通信運搬費	698,158,159 円
賃借料	736,486,757 円
保険料	189,425 円
水道光熱費	17,958,796 円
保守修繕費	319,474,839 円
租税公課	11,927,716 円
消耗品・備品費	28,932,117 円
雑 費	243,334,899 円
諸謝金	12,816,800 円
印刷製本費	121,186,596 円
合 計	<u>19,152,495,266 円</u>

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	163,054,727 円
福利厚生費	9,513,491 円
旅費交通費	92,217,626 円
通信運搬費	82,479,826 円
保険料	2,055,009 円
水道光熱費	35,191,220 円
租税公課	17,005,550 円
消耗品・備品費	44,030,035 円
雑費	83,054,704 円
研修活動費	19,624,403 円
諸謝金	28,152,680 円
印刷製本費	9,110,380 円
合計	<u>585,489,651 円</u>

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、123,376 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 153,318,786,643 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	305,805,336,721 円
定期預金	<u>△198,480,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>107,325,336,721 円</u>

2. 重要な非資金取引

(一般勘定)

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 92,657,347 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△327,917,416 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	7,866,123 円
運営費交付金から充当されるべき	
退職給付引当金の増加見積額	<u>△335,783,539 円</u>
引当外退職給付増加見積額	<u>△327,917,416 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

同企業年金基金に移行する前の通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、臨時損失に厚生年金基金代行返上損として67,501,077円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,626,849,978円
勤務費用	114,642,111円
利息費用	2,615,854円
数理計算上の差異の当期発生額	3,057,395円
退職給付の支払額	△207,718,264円
過去勤務費用の当期発生額	△70,212,521円
制度加入者からの拠出額	5,869,644円
国への返還相当額（最低責任準備金）	△1,559,645,079円
その他	107,712円
期末における退職給付債務	<u>4,915,566,830円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,057,360,580円
期待運用収益	29,269,445円
数理計算上の差異の当期発生額	31,022,447円
事業主からの拠出額	39,136,460円
退職給付の支払額	△45,244,176円
制度加入者からの拠出額	5,869,644円
国への返還額	△1,627,146,156円
期末における年金資産	<u>1,490,268,244円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,929,838,863円
年金資産	<u>△1,490,268,244円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	439,570,619円

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,985,727,967 円
小 計	3,425,298,586 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,425,298,586 円
退職給付引当金	3,425,298,586 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,425,298,586 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注1)	114,642,111 円
利息費用	2,615,854 円
期待運用収益	△29,269,445 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△27,965,052 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△70,212,521 円
その他	107,712 円
退職手当 (注2)	403,202,480 円
合 計	393,121,139 円
厚生年金基金代行返上損 (注3)	67,501,077 円

(注1) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(注2) 退職手当は、引当外退職給付にかかる当事業年度の支給額であります。

(注3) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	38%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、18,945,630円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことにより、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,661,118,301,846	9,203,376,776,347	542,258,474,501
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	980,679,722,316 △ 41,462,718,929	916,033,269,861	△ 23,183,733,526
(3) 信託資産	1,803,888,162,489	1,803,888,162,489	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,611,602,997,518	1,611,602,997,518	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,611,602,997,518)	(1,611,602,997,518)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金、短期社債及び合同運用の金銭の信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 138,854,496,491 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

倒産防止共済基金(1,527,472,408,950 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	出資承継勘定	
①	資産種類	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	－円	－円	
		(2) 減価償却	－円	－円	
		(3) 帳簿価額	234,415,383円	90,000,000円	1,530,588,979円
④	不要財産となった理由	平成22年12月7日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	多治見中心市街地都市型産業基盤施設の地方公共団体への売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	出資承継勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	234,415,383円	90,000,000円	1,357,907,835円
		納付年月日	平成29年11月17日	平成29年11月30日	平成29年11月30日
		(2) 地方公共団体への払戻額	－円	－円	－円
		納付年月日	－	－	－
		(3) その他民間等への払戻額	－円	－円	172,681,144円
納付年月日	－	－	平成29年12月27日		
⑨	減資額	234,415,383円	90,000,000円	1,530,588,979円	
⑩	備考	政府出資金	政府出資金	⑧(1) 政府出資金 ⑧(3) 日本政策投資銀行出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 17,327,438 円 構築物 1 円 借地権 －円	減損額 (注) 447,770 円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 4,259,999 円 構築物 1 円 借地権 －円	減損額 1,723,654 円
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	岡山県 岡山市	土地 184,300,000 円 建物 2 円 構築物 1 円	減損額 179,511,446 円
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	静岡県 浜松市	土地 271,884,000 円 建物 77,999,999 円 構築物 1 円	減損額 (注) 21,057,181 円

(注) かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ) の建物及び浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松) の土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	資産の市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないこと及び資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	建物及び構築物については、市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないこと及び資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	資産の使用可能性を著しく低下する変化が生じ資産の全部の使用が想定されなくなったことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	借地権	447,770 円	447,770 円	－円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	建 物	1,408,654 円	1,408,654 円	－円
	借地権	315,000 円	315,000 円	－円
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	土 地	108,014,000 円	－円	108,014,000 円
	建 物	71,497,446 円	71,497,446 円	－円
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	建 物	21,057,181 円	21,057,181 円	－円
合 計	土 地	108,014,000 円	－円	108,014,000 円
	建 物	93,963,281 円	93,963,281 円	－円
	借地権	762,770 円	762,770 円	－円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	19,440,000 円	[建物] 正味売却価額(契約に基づく売却価額)
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	4,260,000 円	[建物] 正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	184,300,000 円	[土地] 正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	353,000,000 円	[土地・建物] 正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都日野市	342,213,099 円	
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	賃貸用施設	建物	埼玉県本庄市	808,718,620 円	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県合志市	428,794,504 円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府堺市	451,091,477 円	

東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	広島県 東広島市	239,545,474円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	三重県 四日市市	226,032,967円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	324,817,595円	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	青森県 八戸市	187,179,431円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器具 備品	東京都 三鷹市	392,243,630円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャン パス本庄早稲田)	関係機関との調整を経て、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャン パス本庄早稲田)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	同 上

堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備考
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	賃貸用施設	建物	埼玉県 本庄市	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県 合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	広島県 東広島市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	静岡県 浜松市	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	青森県 八戸市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、 工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
<p>本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)</p>	<p>新事業創出型事業施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始することとされており、特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は移管することとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 29 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
<p>熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)</p>	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
<p>堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)</p>	<p>同 上</p>
<p>東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)</p>	<p>同 上</p>
<p>四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)</p>	<p>同 上</p>
<p>浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)</p>	<p>同 上</p>
<p>伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)</p>	<p>同 上</p>
<p>八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)</p>	<p>同 上</p>
<p>三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)</p>	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、82,818,776,930円であります。
- (2) 研修運営に係る業務及び施設の管理・運営等業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,375,004,146円であります。
- (3) 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,902,177,351円であります。

2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,840,960,440円であります。
- (2) 共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,354,352,076円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 一般勘定における不要財産の国庫納付について

平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針を踏まえ、第 3 期中期計画において「一般勘定資産は、第 2 期中期目標において不要財産として国庫納付することとした 2,000 億円のうち 300 億円を中期目標期間中に国庫納付する。」としております。

なお、当国庫納付については第 3 期中期計画期間の最終年度である平成 30 事業年度において行うこととし、平成 30 年 6 月 8 日付けで経済産業大臣あて国庫納付の通知を行いました。

2. 小規模企業共済勘定における付加共済金等について

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの平成 30 年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00036 と定められたことから、平成 30 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,052,955,685	97,475,633	374,542,753	23,775,888,565	11,115,442,591	851,320,274	321,432,356	93,963,281	12,339,013,618
	構築物	548,350,134	-	-	548,350,134	510,317,828	10,504,127	294,384	-	37,737,922
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,387,511	4,012,063	-	-	548,319
	車両運搬具	20,067,333	7,373,329	6,732,396	20,708,266	11,152,752	3,228,139	-	-	9,555,514
	工具器具備品	1,364,242,238	140,758,216	198,452,748	1,306,547,706	852,468,711	249,301,518	-	-	454,078,995
	計	26,378,551,220	245,607,178	579,727,897	26,044,430,501	12,881,769,393	1,118,366,121	321,726,740	93,963,281	12,840,934,368
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,565,975,577	-	17,722,379	19,548,253,198	9,601,895,816	449,170,609	21,159,888	-	9,925,197,494
	構築物	1,302,165,322	-	-	1,302,165,322	1,208,040,601	19,228,581	297,696	-	93,827,025
	車両運搬具	125,595	-	125,595	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	85,711,379	-	239,400	85,471,979	84,935,036	173,988	-	-	536,943
	計	20,953,977,873	-	18,087,374	20,935,890,499	10,894,871,453	468,573,178	21,457,584	-	10,019,561,462
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	17,608,581,553	-	127,920,000	17,480,661,553	-	-	439,079,000	108,014,000	17,041,582,553
	建設仮勘定	10,415,520	16,595,800	10,415,520	16,595,800	-	-	-	-	16,595,800
	計	17,621,242,073	16,595,800	138,335,520	17,499,502,353	-	-	439,079,000	108,014,000	17,060,423,353
有形固定資産 合計	建物	43,618,931,262	97,475,633	392,265,132	43,324,141,763	20,717,338,407	1,300,490,883	342,592,244	93,963,281	22,264,211,112
	構築物	1,850,515,456	-	-	1,850,515,456	1,718,358,429	29,732,708	592,080	-	131,564,947
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,387,511	4,012,063	-	-	548,319
	車両運搬具	20,192,928	7,373,329	6,857,991	20,708,266	11,152,752	3,228,139	-	-	9,555,514
	工具器具備品	1,452,198,617	140,758,216	198,692,148	1,394,264,685	937,403,747	249,475,506	-	-	456,860,938
	土地	17,608,581,553	-	127,920,000	17,480,661,553	-	-	439,079,000	108,014,000	17,041,582,553
	建設仮勘定	10,415,520	16,595,800	10,415,520	16,595,800	-	-	-	-	16,595,800
	計	64,953,771,166	262,202,978	736,150,791	64,479,823,353	23,776,640,846	1,586,939,299	782,263,324	201,977,281	39,920,919,183
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	10,293,895,934	682,852,772	15,544,656	10,961,204,050	6,639,672,888	1,258,900,428	-	-	4,321,531,162
	その他	11,222,352	1,754,955	-	12,977,307	7,904,530	694,104	-	-	5,072,777
	商標権	11,222,352	1,754,955	-	12,977,307	7,904,530	694,104	-	-	5,072,777
	計	10,305,118,286	684,607,727	15,544,656	10,974,181,357	6,647,577,418	1,259,594,532	-	-	4,326,603,939
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	416,813,614	-	-	416,813,614	416,813,614	-	-	-	-
	計	416,813,614	-	-	416,813,614	416,813,614	-	-	-	-
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	762,770	-
	その他	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	計	34,331,500	-	-	34,331,500	-	-	27,950,000	762,770	6,381,500
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	762,770	-
	ソフトウェア	10,710,709,548	682,852,772	15,544,656	11,378,017,664	7,056,486,502	1,258,900,428	-	-	4,321,531,162
	その他	17,603,852	1,754,955	-	19,358,807	7,904,530	694,104	-	-	11,454,277
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	商標権	11,222,352	1,754,955	-	12,977,307	7,904,530	694,104	-	-	5,072,777
	計	10,756,263,400	684,607,727	15,544,656	11,425,326,471	7,064,391,032	1,259,594,532	27,950,000	762,770	4,332,985,439
投資その他の 資産	投資有価証券	7,154,395,313,440	1,208,633,482,934	697,165,493,262	7,665,863,303,112					7,665,863,303,112 (注1)
	関係会社株式	37,870,268,000	6,699,370,556	6,805,141,215	37,764,497,341					37,764,497,341
	破産更生債権等	57,314,126,346	2,960,961,588	6,160,025,247	54,115,062,687					54,115,062,687 (注2)
	生命保険資産	334,043,641,459	21,360,600,489	15,928,739,942	339,475,502,006					339,475,502,006
	敷金保証金	1,294,635,618	93,915,426	3,951,880	1,384,599,164					1,384,599,164
	長期前払費用	11,822,050	184,207	11,777,983	228,274					228,274
	貸倒引当金(△)	△51,339,638,522	△1,196,962,563	△3,987,753,263	△48,548,847,822					△48,548,847,822
	計	7,533,590,168,391	1,238,551,552,637	722,087,376,266	8,050,054,344,762					8,050,054,344,762

(注1) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(716,142,943,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(656,001,439,118円)によるものであります。

(注2) 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,339,112	2,247,467	-	2,339,434	-	2,247,145	
計	2,339,112	2,247,467	-	2,339,434	-	2,247,145	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	798,339,503	-	-	191,604,418	8,912,455	597,822,630	
計	798,339,503	-	-	191,604,418	8,912,455	597,822,630	

(注)販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価格に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	33,048,000	-	33,048,000	-	-	
計	-	33,048,000	-	33,048,000	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	142,408,672.257	142,410,000,000	142,409,289.227	-	
	第183号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第184号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第185号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第186号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第187号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第188号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第189号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第190号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第191号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第192号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第193号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債(3年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い 第755号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第756号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第757号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第758号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第759号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第760号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第761号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第762号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第763号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第764号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第765号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第766号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

満期保有 目的債券	第4回 新関西国際空港株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第80回 都市再生債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第12回 首都高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第11回 阪神高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第22回 東日本高速道路株式会社社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第23回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第25回 東日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-
	第5回 株式会社LIXILグループ社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第25回 三菱重工工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第4回 三菱UFJ信託銀行株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第5回 三井住友信託銀行株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第43回 NTTファイナンス株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第58回 トヨタファイナンス株式会社社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第43回 野村ホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	株式会社オリエントコーポレーション 6Z9	1,899,765,781	1,900,000,000	1,899,958,361	-
	株式会社ジャックス 36XB	1,499,933,427	1,500,000,000	1,499,988,164	-
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 156B	999,963,015	1,000,000,000	999,993,424	-
	JA三井リース株式会社 2ERB	2,999,903,838	3,000,000,000	2,999,982,904	-
	株式会社オリエントコーポレーション 70WB	1,999,946,356	2,000,000,000	1,999,972,273	-
	株式会社ジャックス 37VB	1,499,934,166	1,500,000,000	1,499,965,973	-
	株式会社アプラス 1Y5B	1,999,902,470	2,000,000,000	1,999,949,591	-
	興銀リース株式会社 6WNB	2,999,853,705	3,000,000,000	2,999,924,386	-
	株式会社オリエントコーポレーション 725B	1,199,907,294	1,200,000,000	1,199,922,087	-
	株式会社ジャックス 38LB	1,999,907,290	2,000,000,000	1,999,922,084	-
	株式会社アプラス 1Z1B	2,999,845,485	3,000,000,000	2,999,870,141	-
	JA三井リース株式会社 2HAB	1,999,933,042	2,000,000,000	1,999,943,726	-
	興銀リース株式会社 70KB	2,399,876,388	2,400,000,000	2,399,896,113	-
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	6,500,000,000	6,500,000,000	6,500,000,000	-
	譲渡性預金(りそな銀行)	6,930,000,000	6,930,000,000	6,930,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	18,490,000,000	18,490,000,000	18,490,000,000	-
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	24,490,000,000	24,490,000,000	24,490,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	-
	金銭信託一般口(みずほ信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	金銭信託一般口(三井住友信託銀行)	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	15,969,837,320	15,970,000,000	15,969,908,466	-
	第4回 新関西国際空港株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第8回 新関西国際空港株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第23回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第54回 中日本高速道路株式会社社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	第12回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第5回 株式会社LIXILグループ社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第43回 NTTファイナンス株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第1回 ヤマトホールディングス株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	株式会社ジャックス 36XB	999,955,618	1,000,000,000	999,992,109	-
	株式会社オリエントコーポレーション 70WB	999,973,178	1,000,000,000	999,986,136	-
	株式会社ジャックス 37VB	499,978,055	500,000,000	499,988,657	-
株式会社オリエントコーポレーション 725B	499,961,372	500,000,000	499,967,536	-	
興銀リース株式会社 70KB	599,969,097	600,000,000	599,974,028	-	
譲渡性預金(りそな銀行)	980,000,000	980,000,000	980,000,000	-	
譲渡性預金(山陰合同銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	

	【施設整備等勘定】	3,390,000,000	3,390,000,000	3,390,000,000	-
	第4回 新聞西国際空港株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第39回 株式会社日本政策金融公庫社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第51回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	682,712,015,297	677,771,000,000	678,050,729,975	-
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第51回 中日本高速道路株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第24回 東日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第10回 阪神高速道路株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	株式会社オリエントコーポレーション 725B	299,976,823	300,000,000	299,980,521	-
	上記を含む社債(自己保有) 合計	4,299,976,823	4,300,000,000	4,299,980,521	-
	第41回 利付国庫債券(20年)	37,397,629,800	37,720,000,000	37,695,058,988	-
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	37,321,457,368	-
	第40回 利付国庫債券(20年)	18,099,320,194	16,495,000,000	16,551,126,875	-
	第296回 利付国庫債券(10年)	1,032,900,000	1,000,000,000	1,001,774,774	-
	第293回 利付国庫債券(10年)	1,053,200,000	1,000,000,000	1,001,399,546	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	98,344,500,234	94,245,000,000	94,471,883,986	-
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	い第755号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	い第756号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	い第757号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	80,410,694,000	80,400,000,000	80,403,811,115	-
	第60回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	649,720,500	650,000,000	649,993,110	-
	第885回 公営企業債券	119,134,800	120,000,000	119,987,677	-
	政府保証債(有価証券信託) 合計	768,855,300	770,000,000	769,980,787	-
	21年度第22回 神戸市公募公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	F19回 地方公共団体金融機構債券(8年)	4,992,000,000	5,000,000,000	4,999,610,009	-
	20年度第7回 千葉県公募公債	3,080,532,000	3,000,000,000	3,006,715,214	-
	第1回 東京都公募公債(6年)	2,999,100,000	3,000,000,000	2,999,966,312	-
	F113回 地方公共団体金融機構債券(6年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	60,443,767,940	60,006,000,000	60,041,007,268	-
	第281回 北陸電力株式会社社債	8,394,560,000	8,400,000,000	8,399,969,047	-
	第23回 東海旅客鉄道株式会社社債	6,878,425,000	6,900,000,000	6,899,947,024	-
	第26回 東海旅客鉄道株式会社社債	5,995,200,000	6,000,000,000	5,999,777,154	-
	第59回 三井物産株式会社社債	5,994,600,000	6,000,000,000	5,999,566,727	-
	第549回 東京電力株式会社社債	4,619,594,000	4,600,000,000	4,601,259,269	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	96,116,999,000	95,900,000,000	95,903,521,410	-
	第45回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,700,600,000	6,700,000,000	6,700,058,272	-
	第1回 住宅金融公庫債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第30回 日本政策投資銀行債券	4,499,100,000	4,500,000,000	4,499,927,260	-
	第13回 関西国際空港株式会社社債	4,497,300,000	4,500,000,000	4,499,871,957	-
	第42回 株式会社日本政策投資銀行社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	52,677,222,000	52,500,000,000	52,510,544,888	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	177,600,000,000	177,600,000,000	177,600,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	上記を含む譲渡性預金 合計	289,650,000,000	289,650,000,000	289,650,000,000	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	290,684,894,399	290,690,000,000	290,689,567,557	-
	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,999,674,698	-
	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	国債 合計	29,997,750,000	30,000,000,000	29,999,674,698	-
	い第765号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	い第766号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	い第755号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-

満期保有
目的債券

満期保有 目的債券	い第756号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-
	い第757号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	158,000,000,000	158,000,000,000	158,000,000,000	-
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第25回 三菱重工株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	社債 合計	2,099,864,399	2,100,000,000	2,099,975,893	-
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,958,723	-
	第4回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第13回 関西国際空港株式会社社債	1,199,280,000	1,200,000,000	1,199,965,836	-
	第21回 都市再生債券	799,840,000	800,000,000	799,992,407	-
	財投機関債 合計	13,197,280,000	13,200,000,000	13,199,916,966	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	9,890,000,000	9,890,000,000	9,890,000,000	-
	譲渡性預金(みずほ銀行)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	上記を含む譲渡性預金 合計	87,390,000,000	87,390,000,000	87,390,000,000	-
	【出資承継勘定】	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	-
	第37回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第5回 株式会社LIXILグループ社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
計	1,138,765,419,273	1,133,831,000,000	1,134,109,495,225	-	
貸借対照表計上額合計			1,134,109,495,225		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	57,800,000,000	57,800,000,000	57,800,000,000	-	
	第309回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第195号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第196号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第197号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第207号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第208号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第213号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第214号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第767号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第768号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第769号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第770号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第771号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第772号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第773号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第774号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第775号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第776号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第777号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第778号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第779号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第780号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い 第781号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い 第782号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		

	い 第783号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第784号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	い 第785号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第786号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第787号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第788号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第789号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第790号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第13回 首都高速道路株式会社社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第15回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第27回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第28回 東日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第30回 東日本高速道路株式会社社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	第33回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第7回 大和ハウス工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第28回 三菱重工工業株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第32回 三菱重工工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第37回 株式会社みずほ銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第36回 三菱UFJリース株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第41回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第42回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第432回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-

満期保有
目的債券

	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第55回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第46回 野村ホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第2回 株式会社ファーストリテイリング社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	【産業基盤整備勘定】	21,600,000,000	21,600,000,000	21,600,000,000	-	
満期保有 目的債券	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第198号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第199号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第200号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第201号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第202号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第203号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第204号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第205号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第206号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第211号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第212号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第34回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回 首都高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第14回 首都高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第31回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第432回 九州電力株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第513回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		【施設整備等勘定】	2,899,931,000	2,900,000,000	2,899,946,126	-
		第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第505回 関西電力株式会社社債	99,931,000	100,000,000	99,946,126	-	
	第32回 三菱重工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	

	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	6,210,129,124,756	6,104,543,500,000	6,184,600,439,221	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,166,626	-
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,166,626	-
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第32回 三菱重工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	社債(自己保有) 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,629,883,654	-
	第163回 利付国庫債券(20年)	61,051,534,000	60,700,000,000	61,049,987,367	-
	第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	56,734,530,964	-
	第84回 利付国庫債券(20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	47,435,556,422	-
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,936,333,437	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,226,513,079,256	2,126,800,500,000	2,201,909,545,231	-
	第316回 信金中金債券(5年)	12,103,441,000	12,100,000,000	12,102,190,747	-
	第204回 利付商工債券(3年)	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-
	第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第322回 信金中金債券(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	い第778号 利付商工債券	7,113,230,000	7,100,000,000	7,108,688,537	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	416,283,969,000	416,100,000,000	416,220,505,425	-
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,989,906,900	-
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,993,500,901	-
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,487,494,845	-
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,297,701,293	-
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,490,912,119	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	340,837,360,000	339,800,000,000	341,004,608,073	-
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,971,258,173	-
	F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	F60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	F62回 地方公共団体金融機構債券	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,544,603,303,500	1,541,843,000,000	1,544,093,324,209	-
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,037,854	-
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,601,278,287	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	第267回 四国電力株式会社社債	9,296,250,000	9,300,000,000	9,299,529,190	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	947,290,249,000	946,700,000,000	947,258,526,117	-
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,978,040,462	-
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,691,575,815	-
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,103,838,878	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	732,197,564,000	730,900,000,000	731,712,763,540	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	1,258,942,775,000	1,258,900,000,000	1,258,908,421,274	-
	第118回 利付国庫債券(5年)	25,021,000,000	25,000,000,000	25,005,129,245	-
	第120回 利付国庫債券(5年)	25,020,250,000	25,000,000,000	25,005,972,863	-
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,599,166	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,001,944,372	-
	国債 合計	53,249,206,000	53,200,000,000	53,213,645,646	-
	い第777号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-
	い第778号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-
	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-

満期保有 目的債券	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	1,176,500,000,000	1,176,500,000,000	1,176,500,000,000	-
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第487回 東北電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第44回 三菱UFJリース株式会社社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,296,487,456	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	上記を含む社債 合計	28,193,569,000	28,200,000,000	28,194,775,628	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
財投機関債 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
【出資承継勘定】	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第2回 トヨタ紡織株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	7,552,571,830,756	7,446,943,500,000	7,527,008,806,621	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	【一般勘定】	34,463,163,966	31,119,105,209	29,442,476,046	△5,020,687,920	
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,008,916,300	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,164,514,570	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	857,178,599	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,439,890,744	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	547,332,387	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,206,970,488	17,965,947,695	△1,850,281,161	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	795,510,552	795,510,552	△564,367,259	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,591,182,849	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,110,369,840	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,681,526,783	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,859,029,578	1,859,029,578	△989,420,195	
	入間都市開発(株)	500,000,000	505,071,277	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,340,476,218	2,340,476,218	△212,772,445	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,720,529,619	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,475,678,789	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,907,570,383	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	916,278,738	916,278,738	△83,721,262	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,229,503,293	1,195,269,417	-	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,074,242,569	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,676,323,955	3,779,497,617	3,524,470,391	△3,151,853,564	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	148,363,972	148,363,972	△86,459,182	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	12,905,136	12,905,136	△297,832,864	
	中里地域開発(株)	407,100,000	313,921,274	313,921,274	△93,178,726	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	92,156,482	92,156,482	△93,461,185	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△97,212,147	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	110,340,414	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	68,195,980	68,195,980	△109,389,490	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	184,501,114	184,501,114	△54,480,315	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	84,476,374	84,476,374	△127,185,751	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△39,490,810	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	689,423	689,423	△32,300,944	
	花山地域開発(株)	47,641,943	11,475,902	11,475,902	△36,166,041	
(株)久慈物産市場	50,000,000	80,995,237	50,000,000	-		
牛津街づくり(株)	246,973,638	165,732,272	165,732,272	△81,241,366		
(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	105,603,251	72,736,954	-		
大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	33,601,682	33,601,682	△162,362,318		
(株)タンパンベルグ	392,498,279	310,982,891	310,982,891	△81,515,388		
つるぎ街づくり(株)	492,765,142	139,159,393	139,159,393	△353,605,749		
上山二日町再開発(株)	173,067,152	159,261,311	159,261,311	△13,805,841		

関係会社 株式	六日町街づくり(株)	134,882,635	121,345,517	121,345,517	△13,537,118	
	(株)ディア四日市	447,355,035	62,380,360	62,380,360	△384,974,675	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	37,347,754	37,347,754	△103,956,660	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	173,427,595	173,427,595	△6,855,413	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	300,347,523	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	59,184,682	59,184,682	△177,322,262	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	52,840,392	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	184,343,820	184,343,820	△120,750,801	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	97,070,647	97,070,647	△163,184,924	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	56,104,930	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	196,616,002	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	51,649,501	51,649,501	△13,120,922	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	158,352,662	158,352,662	△239,314,408	
	三根街づくり(株)	120,837,030	114,480,432	114,480,432	△6,356,598	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	228,346,649	127,282,902	-	
	〈工業再配置出資〉	142,273,999	123,720,804	123,720,804	△18,553,195	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	123,720,804	123,720,804	△18,553,195	
	【施設整備等勘定】	8,840,476,498	8,444,785,994	7,970,121,150	△870,355,348	
	〈産業高度化施設出資〉	4,427,039,502	4,192,177,953	3,808,196,715	△618,842,787	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	653,384,984	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	301,204,373	301,204,373	△156,839,318	
	(株)浜名湖国際脳センター	579,275,372	293,452,183	293,452,183	△285,823,189	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	353,462,635	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	556,368,862	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	542,085,071	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	454,302,039	412,339,427	-	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	647,003,473	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	390,914,333	390,914,333	△176,180,280	
	〈産業業務機能支援施設出資〉	4,413,436,996	4,252,608,041	4,161,924,435	△251,512,561	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	536,395,294	536,395,294	△22,174,041	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	507,117,793	507,117,793	△8,348,618	
(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	566,768,247	566,768,247	△11,865,216		
(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	603,491,836	544,359,357	-		
(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	562,826,473	557,393,571	-		
(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	547,161,874	547,161,874	△19,006,930		
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	614,953,828	588,835,603	-		
石巻産業創造(株)	504,010,452	313,892,696	313,892,696	△190,117,756		
【出資承継勘定】	410,870,889	641,151,970	351,900,145	△58,970,744		
〈特定出資法人出資〉	50,000,000	66,372,151	50,000,000	-		
(株)マイントピア別子	50,000,000	66,372,151	50,000,000	-		
〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	360,870,889	574,779,819	301,900,145	△58,970,744		
(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	469,778,862	196,899,188	-		
(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,000,957	105,000,957	△58,970,744		
計	43,714,511,353	40,205,043,173	37,764,497,341	△5,950,014,012		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	【一般勘定】	120,964,165,468	-	134,805,348,568	13,841,183,100	-	
	〈高度化出資〉	119,153,345	-	119,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	(注1)
	〈ベンチャーファンド出資〉	2,898,117,626	-	3,069,298,807	171,181,181	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	409,349	-	-	△409,349	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	16,521	-	-	△16,521	-	
ユーテック一号エグジティブ投資事業有限責任組合	13,847,880	-	13,752,607	△95,273	-		

	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	15,535,852	-	26,507,133	10,971,281	-	
	JAIIC-バイオ2号投資事業有限責任組合	△8,787,195	-	-	8,787,195	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	△2,045,652	-	-	2,045,652	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	8,835,113	-	9,119,754	284,641	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	△36,464,184	-	-	36,464,184	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	△48,140,315	-	17,932,494	66,072,809	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	37,019,520	-	32,857,639	△4,161,881	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	19,153	-	-	△19,153	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,346,587	-	6,345,510	△1,077	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	4,802,823	-	-	△4,802,823	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	530,205,938	-	511,197,242	△19,008,696	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	△57,255,866	-	42,991,197	100,247,063	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	25,753,286	-	56,301,325	30,548,039	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	53,677,269	-	66,587,042	12,909,773	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	3,416,047	-	-	△3,416,047	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	426,645,306	-	364,564,245	△62,081,061	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	45,116,545	-	112,435,569	67,319,024	-	
	UTECC2号投資事業有限責任組合	1,701,043,019	-	1,619,162,359	△81,880,660	-	
	JAIIC-IF4号投資事業有限責任組合	178,120,630	-	189,544,691	11,424,061	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	852,157,919	-	1,052,359,280	200,201,361	-	
その他 有価証券	がんばれ中小企業・生き生き育成投資事業有限責任組合	△3,432,223	-	-	3,432,223	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	△53,497,286	-	-	53,497,286	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	94,897,730	-	50,025,092	△44,872,638	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	△1,088,409	-	-	1,088,409	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	△214,938,238	-	-	214,938,238	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	207,192,374	-	157,594,364	△49,598,010	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	△62,734	-	-	62,734	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	13,582,712	-	22,056,052	8,473,340	-	
	JAIIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	19,345,250	-	-	△19,345,250	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	487,756,084	-	554,297,541	66,541,457	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	302,402,659	-	268,386,231	△34,016,428	-	
	<事業継続ファンド出資>	2,033,742,829	-	2,022,445,331	△11,297,498	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	△488,576	-	-	488,576	-	
	投資事業有限責任組合夢継2号ファンド	2,034,231,405	-	2,022,445,331	△11,786,074	-	
	<起業支援ファンド出資>	15,195,830,415	-	19,044,825,684	3,848,995,269	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	289,094,703	-	233,247,599	△55,847,104	-	
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	362,127,713	-	571,486,686	209,358,973	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	152,422,277	-	122,451,827	△29,970,450	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	553,603,300	-	3,978,839,388	3,425,236,088	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	225,928,692	-	212,394,327	△13,534,365	-	
	AT- I 投資事業有限責任組合	647,801,161	-	1,600,342,556	952,541,395	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	295,288,588	-	273,711,173	△21,577,415	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,496,579,210	-	1,442,511,293	△54,067,917	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	271,988,428	-	248,078,867	△23,909,561	-	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	264,456,176	-	239,936,069	△24,520,107	-	
GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,063,959,756	-	1,008,907,689	△55,052,067	-		
Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	394,773,042	-	343,851,188	△50,921,854	-		
Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	466,058,778	-	440,842,176	△25,216,602	-		
みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	836,748,591	-	794,031,385	△42,717,206	-		
AT- II 投資事業有限責任組合	1,500,000,000	-	1,367,063,640	△132,936,360	-		
KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	375,000,000	-	349,116,801	△25,883,199	-		
ANR13号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	933,959,481	△66,040,519	-		
D4V1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	520,388,226	△79,611,774	-		
アイエスジーエス投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	997,162,465	△2,837,535	-		
B Dash Fund3号投資事業有限責任組合	1,500,000,000	-	1,500,000,000	-	-		
Genesia Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	566,502,848	△33,497,152	-		

	千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-	
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	<中小企業成長支援ファンド出資>	69,292,096,762	-	79,122,400,577	9,830,303,815	-	
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	1,128,293,400	-	3,073,742,160	1,945,448,760	-	
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	463,635,253	-	1,080,438,778	616,803,525	-	
	MCPメザニン2投資事業有限責任組合	150,072,550	-	154,233,492	4,160,942	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,005,206,608	-	1,892,752,662	887,546,054	-	
	EELクリーンテック投資事業有限責任組合	1,399,840,764	-	1,126,058,590	△273,782,174	-	
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	605,270,709	-	555,715,557	△49,555,152	-	
	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	274,510,701	-	-	△274,510,701	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	3,151,898,821	-	3,095,467,766	△56,431,055	-	
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	1,043,110,701	-	2,439,307,455	1,396,196,754	-	
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	1,169,996,449	-	979,511,217	△190,485,232	-	
	ポラリス第三号投資事業有限責任組合	1,973,669,024	-	2,974,533,577	1,000,864,553	-	
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,128,027,541	-	2,384,235,562	256,208,021	-	
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	406,059,452	-	389,000,613	△17,058,839	-	
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	2,447,407,110	-	2,464,148,659	16,741,549	-	
	あさひリバイタルファンド投資事業有限責任組合	△156,456,796	-	-	156,456,796	-	
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,094,331,419	-	1,173,561,039	79,229,620	-	
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	63,989,649	-	340,381,126	276,391,477	-	
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	213,604,730	-	183,581,005	△30,023,725	-	
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	1,503,019,464	-	1,864,626,677	361,607,213	-	
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	677,396,108	-	659,498,158	△17,897,950	-	
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,356,684,358	-	6,873,278,654	3,516,594,296	-	
	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	4,161,205,939	-	4,550,112,299	388,906,360	-	
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	△379,646,638	-	221,291,298	600,937,936	-	
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	△33,863,648	-	△79,949,094	△46,085,446	-	
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,826,121,097	-	1,537,380,986	△288,740,111	-	
その他 有価証券	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	444,419,278	-	517,694,650	73,275,372	-	
	ジェイ・エス・ビー・エフ3号投資事業有限責任組合	1,681,460,141	-	1,548,822,063	△132,638,078	-	
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	396,946,312	-	328,695,311	△68,251,001	-	
	みのり2号投資事業有限責任組合	2,666,660,505	-	2,570,138,929	△96,521,576	-	
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	950,539,674	-	748,311,238	△202,228,436	-	
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	575,228,040	-	531,408,180	△43,819,860	-	
	アイシングマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	3,048,293,192	-	2,934,449,304	△113,843,888	-	
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,784,175,042	-	2,672,830,380	△111,344,662	-	
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	530,054,615	-	1,253,331,177	723,276,562	-	
	NMC三号投資事業有限責任組合	1,717,823,447	-	1,623,835,280	△93,988,167	-	
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	180,570,874	-	497,394,002	316,823,128	-	
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,187,805,264	-	2,100,033,575	△87,771,689	-	
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	2,394,854,540	-	2,498,069,078	103,214,538	-	
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	247,771,911	-	234,484,091	△13,287,820	-	
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,654,982,727	-	1,585,131,538	△69,851,189	-	
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,402,570,365	-	1,365,492,347	△37,078,018	-	
	ハック大阪投資事業有限責任組合	305,536,250	-	261,094,467	△44,441,783	-	
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	171,425,830	-	159,713,239	△11,712,591	-	
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,860,453,261	-	2,841,286,907	△19,166,354	-	
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	419,716,004	-	400,267,572	△19,448,432	-	
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,680,973,820	-	1,606,056,228	△74,917,592	-	
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	583,252,291	-	548,217,249	△35,035,042	-	
	オープンベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,120,019,475	-	1,064,230,634	△55,788,841	-	
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	1,802,628,241	-	1,942,314,442	139,686,201	-	
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,420,348,476	-	1,468,652,056	48,303,580	-	
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	549,287,306	-	521,611,780	△27,675,526	-	
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	293,001,572	-	277,167,681	△15,833,891	-	

その他 有価証券	Sosei RMI1投資事業有限責任組合	685,228,041	-	656,987,829	△28,240,212	-	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	586,908,469	-	569,843,568	△17,064,901	-	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	671,940,508	-	594,465,302	△77,475,206	-	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	986,337,277	-	970,336,412	△16,000,865	-	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	723,300,000	-	663,629,535	△59,670,465	-	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	236,130,000	-	168,433,837	△67,696,163	-	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	226,531,870	-	177,664,507	△48,867,363	-	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	234,000,000	-	212,020,108	△21,979,892	-	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	476,099,508	-	440,467,271	△35,632,237	-	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	68,294,118	-	56,454,265	△11,839,853	-	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	453,143,753	-	381,093,096	△72,050,657	-	-
	SXC投資事業有限責任組合	200,000,000	-	197,363,213	△2,636,787	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	315,309,218	-	303,542,119	△11,767,099	-	-
	あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	97,253,143	-	83,201,615	△14,051,528	-	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	29,236,570	-	35,835,758	6,599,188	-	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	188,819,505	-	184,504,746	△4,314,759	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	17,059,470,203	-	17,417,812,560	358,342,357	-	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	70,866,874	-	54,781,003	△16,085,871	-	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	169,917,177	-	214,238,261	44,321,084	-	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	632,414,315	-	682,917,282	50,502,967	-	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,123,388,851	-	1,164,945,105	41,556,254	-	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	△237,143,440	-	164,567,721	401,711,161	-	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	536,629,906	-	542,959,017	6,329,111	-	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,291,017,184	-	1,265,491,634	△25,525,550	-	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	429,016,478	-	410,669,725	△18,346,753	-	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	905,524,431	-	941,973,559	36,449,128	-	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	511,882,172	-	567,154,919	55,272,747	-	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	618,552,758	-	621,507,151	2,954,393	-	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	445,080,984	-	446,547,022	1,466,038	-	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	764,169,671	-	671,711,328	△92,458,343	-	-
	おおいのPORTAファンド投資事業有限責任組合	838,342,012	-	853,878,292	15,536,280	-	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	506,658,996	-	508,128,438	1,469,442	-	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	618,994,677	-	611,034,799	△7,959,878	-	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	190,796,718	-	187,553,069	△3,243,649	-	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	392,571,292	-	392,804,581	233,289	-	-
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	60,176,194	-	60,122,349	△53,845	-	-
	ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	1,419,385,688	-	1,404,821,463	△14,564,225	-	-
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	243,151,996	-	311,663,858	68,511,862	-	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	518,702,185	-	546,614,802	27,912,617	-	-
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	345,479,164	-	333,538,242	△11,940,922	-	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	185,548,835	-	161,643,771	△23,905,064	-	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	413,517,153	-	398,526,224	△14,990,929	-	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	342,846,326	-	297,741,830	△45,104,496	-	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	300,662,148	-	287,367,680	△13,294,468	-	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	172,986,944	-	166,921,440	△6,065,504	-	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	1,613,997,114	-	1,545,089,818	△68,907,296	-	-
愛知中小企業再生3号ファンド投資事業有限責任組合	474,335,400	-	461,175,545	△13,159,855	-	-	
静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	760,000,000	-	739,722,632	△20,277,368	-	-	
山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	-	
<産業復興機構出資>	13,198,287,151	-	12,653,510,865	△544,776,286	-	-	
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	3,750,671,454	-	3,505,385,221	△245,286,233	-	-	
茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,993,024,524	-	1,977,926,341	△15,098,183	-	-	
宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	5,040,622,125	-	4,822,802,621	△217,819,504	-	-	
福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,657,665,172	-	1,604,055,979	△53,609,193	-	-	
千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	756,303,876	-	743,340,703	△12,963,173	-	-	
【産業基盤整備勘定】	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	-	
<輸入促進基盤整備出資>	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	-	
(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	-	

その他 有価証券	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-
	【施設整備等助定】	463,290,487	-	463,290,487	-	-
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-
	【出資承継助定】	706,401,012	-	706,401,012	-	-
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-
<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
計	125,013,313,391	-	138,854,496,491	13,841,183,100	-	
貸借対照表計上額合計				7,703,627,800,453		

- (注1) その他有価証券の三好商業振興(株)は、平成30年5月31日に臨時株主総会を開催し、自己株式取得の決議を行いました。同決議に基づき同社への株式売却について手続き中であります。
- (注2) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損6,047,335,658円の戻入益は相殺されておりません。
- (注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。
- (注4) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資口	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資口	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資口	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資口	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資口	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資口	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資口	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第9条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号)第6条第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
【一般勘定】	625,439,016,551	37,293,248,000	97,546,168,586	548,995,000	564,637,100,965	
割賦売掛金	3,253,631,502	-	751,920,596	-	2,501,710,906	
関係法人貸付金	4,798,006,000	-	873,654,000	-	3,924,352,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	617,178,479,049	37,293,248,000	95,906,193,990	548,995,000	558,016,538,059	(注)
設備資金貸付金	208,900,000	-	14,400,000	-	194,500,000	
【施設整備等勘定】	907,362,000	-	271,868,000	-	635,494,000	
割賦売掛金	846,612,000	-	268,868,000	-	577,744,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	60,750,000	-	3,000,000	-	57,750,000	
【小規模企業共済勘定】	351,253,522,500	392,777,950,000	398,541,709,000	-	345,489,763,500	
事業貸付金						
一般貸付	346,680,888,500	391,581,150,000	396,603,107,000	-	341,658,931,500	
傷病災害時貸付	251,499,000	90,900,000	171,291,000	-	171,108,000	
特例災害時貸付	2,081,634,000	207,800,000	566,664,000	-	1,722,770,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	426,356,000	129,450,000	176,646,000	-	379,160,000	
福祉対応貸付	35,832,000	1,600,000	20,046,000	-	17,386,000	
緊急経営安定貸付	1,642,233,000	635,600,000	847,973,000	-	1,429,860,000	
事業承継貸付	3,930,000	-	1,932,000	-	1,998,000	
廃業準備貸付	131,150,000	131,450,000	154,050,000	-	108,550,000	
【中小企業倒産防止共済勘定】	74,279,448,180	51,162,389,145	52,329,055,539	115,963,029	72,996,818,757	
事業貸付金						
共済貸付金	36,002,568,597	4,266,039,145	9,971,935,539	115,963,029	30,180,709,174	
一時貸付金	38,276,879,583	46,896,350,000	42,357,120,000	-	42,816,109,583	
計	1,051,879,349,231	481,233,587,145	548,688,801,125	664,958,029	983,759,177,222	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	2,343,434,747	164,509,000	318,429,005	2,189,514,742	無利子		
計	2,343,434,747	164,509,000	318,429,005	2,189,514,742			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	186,008,000	-	30,473,000	155,535,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	25,874,000	6,837,000	3,283,000	29,428,000	無利子	平成44年9月29日	
宮城県	16,191,000	-	2,476,000	13,715,000	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	6,896,000	-	1,317,000	5,579,000	無利子	平成37年9月29日	
山形県	39,927,000	2,146,000	5,786,000	36,287,000	無利子	平成44年6月29日	
福島県	39,637,000	-	5,992,000	33,645,000	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	37,699,000	4,698,000	4,856,000	37,541,000	無利子	平成44年11月24日	
群馬県	94,058,000	5,071,000	13,103,000	86,026,000	無利子	平成44年11月24日	
埼玉県	255,325,000	3,307,000	37,364,000	221,268,000	無利子	平成44年11月24日	
千葉県	8,869,000	-	2,328,000	6,541,000	無利子	平成35年11月24日	
東京都	100,285,000	24,570,000	14,469,000	110,386,000	無利子	平成44年11月24日	
神奈川県	56,439,000	4,450,000	4,856,000	56,033,000	無利子	平成44年11月24日	
新潟県	113,540,075	5,324,000	10,703,000	108,161,075	無利子	平成44年11月24日	
長野県	59,325,000	7,846,000	7,435,000	59,736,000	無利子	平成44年11月24日	
静岡県	35,927,000	1,285,000	9,613,000	27,599,000	無利子	平成44年11月24日	
愛知県	109,264,431	4,235,000	5,112,874	108,386,557	無利子	平成44年12月4日	
岐阜県	12,369,000	1,762,000	1,473,000	12,658,000	無利子	平成44年12月4日	
三重県	36,112,000	4,320,000	4,301,000	36,131,000	無利子	平成44年12月4日	
富山県	4,058,000	475,000	1,470,000	3,063,000	無利子	平成44年12月4日	
石川県	44,727,006	972,000	1,065,131	44,633,875	無利子	平成44年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
京都府	26,201,000	-	12,401,000	13,800,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	32,859,000	2,720,000	4,256,000	31,323,000	無利子	平成40年5月30日	
大阪府	200,000	-	100,000	100,000	無利子	平成30年5月30日	
和歌山県	23,930,939	-	-	23,930,939	無利子	-	
鳥取県	115,306,388	5,097,000	16,639,000	103,764,388	無利子	平成44年11月30日	
島根県	111,049,119	1,615,000	16,533,000	96,131,119	無利子	平成44年11月30日	
広島県	350,948,000	27,250,000	56,838,000	321,360,000	無利子	平成44年11月30日	
福岡県	31,375,000	5,627,000	4,463,000	32,539,000	無利子	平成45年3月1日	
佐賀県	24,906,000	1,144,000	4,851,000	21,199,000	無利子	平成44年12月4日	
長崎県	19,513,000	-	7,592,000	11,921,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	16,923,000	989,000	2,495,000	15,417,000	無利子	平成44年12月4日	
大分県	221,730,000	40,076,000	17,132,000	244,674,000	無利子	平成45年3月1日	
宮崎県	39,636,000	1,908,000	5,077,000	36,467,000	無利子	平成45年3月1日	
鹿児島県	5,289,000	785,000	1,382,000	4,692,000	無利子	平成44年12月4日	
沖縄県	8,540,000	-	1,194,000	7,346,000	無利子	平成42年3月1日	
計	2,343,434,747	164,509,000	318,429,005	2,189,514,742			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	148,774,674	140,005,333	148,774,674	-	140,005,333	
保証債務損失引当金	116,318,676	-	-	12,386,479	103,932,197	(注)
計	265,093,350	140,005,333	148,774,674	12,386,479	243,937,530	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	4,369,076,630	△1,052,876,099	3,316,200,531	173,260,907	△115,992,795	57,268,112	
一般債権	3,706,721,829	△861,762,596	2,844,959,233	15,374,902	△11,037,725	4,337,177	
貸倒懸念債権	393,521,673	△159,026,000	234,495,673	106,341,710	△86,094,215	20,247,495	
破産更生債権等	268,833,128	△32,087,503	236,745,625	51,544,295	△18,860,855	32,683,440	
未収収益(割賦売掛金利息)	6,260,436	△1,230,456	5,029,980	19,322	△14,929	4,393	
一般債権	6,260,436	△1,230,456	5,029,980	19,322	△14,929	4,393	
事業貸付金	1,104,806,872,405	△70,270,397,530	1,034,536,474,875	97,068,991,853	△7,111,673,045	89,957,318,808	
一般債権	990,088,776,116	△64,275,195,399	925,813,580,717	6,038,884,271	△1,746,950,814	4,291,933,457	
貸倒懸念債権	57,690,329,613	△2,824,188,014	54,866,141,599	39,759,509,897	△2,588,724,425	37,170,785,472	
破産更生債権等	57,027,766,676	△3,171,014,117	53,856,752,559	51,270,597,685	△2,775,997,806	48,494,599,879	
未収収益(事業貸付金利息)	201,581,824	△61,104,313	140,477,511	20,216,382	△7,907,275	12,309,107	
一般債権	201,581,824	△61,104,313	140,477,511	20,216,382	△7,907,275	12,309,107	
未収入金(事業貸付金利息)	7,964,481	4,371,737	12,336,218	610,383	853,228	1,463,611	
一般債権	7,964,481	4,371,737	12,336,218	610,383	853,228	1,463,611	
助成金	1,660,126	△15,000	1,645,126	1,630,126	15,000	1,645,126	
破産更生債権等	1,660,126	△15,000	1,645,126	1,630,126	15,000	1,645,126	
未収入金(賃料等)	19,579,301	8,471,666	28,050,967	15,945,329	4,586,409	20,531,738	
一般債権	3,287,158	4,844,432	8,131,590	-	612,361	612,361	
貸倒懸念債権	425,727	△425,727	-	78,913	△78,913	-	
破産更生債権等	15,866,416	4,052,961	19,919,377	15,866,416	4,052,961	19,919,377	
計	1,109,412,995,203	△71,372,779,995	1,038,040,215,208	97,280,674,302	△7,230,133,407	90,050,540,895	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,626,849,978	117,711,628	1,828,994,776	4,915,566,830	
退職一時金に係る債務	3,130,331,796	17,870,259	162,474,088	2,985,727,967	
厚生年金基金等に係る債務	3,496,518,182	99,841,369	1,666,520,688	1,929,838,863	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,057,360,580	60,291,892	1,627,384,228	1,490,268,244	
退職給付引当金	3,569,489,398	57,419,736	201,610,548	3,425,298,586	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	58,375,335,603	-	1,482,798,634	56,892,536,969	(注1)
異常危険準備基金	18,175,353,653	-	1,843,453,310	16,331,900,343	(注2)
計	76,550,689,256	-	3,326,251,944	73,224,437,312	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
平成29事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
平成29事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	10	734,714,223	-	-	3	230,435,834	7	504,278,389	2,075,573
計	10	734,714,223	-	-	3	230,435,834	7	504,278,389	2,075,573

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,103,776,293.002	-	1,682,323,218	1,102,093,969.784 (注1)	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	172,681,144	827,318.856 (注2)	
	計	1,104,776,293.002	-	1,855,004,362	1,102,921,288.640	
資本剰余金	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
	損益外固定資産売却差額	△1,059,906,799	△109,903,910	-	△1,169,810,709 (注3)	
	減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
	計	112,387,057	△109,903,910	-	2,483,147	
	損益外減価償却累計額	△10,859,251,685	△468,573,178	△16,139,796	△11,311,685,067	特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△438,292,504	△108,014,000	△85,769,920	△460,536,584 (注4)	
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	△10,284,617,132	△686,491,088	△101,909,716	△10,869,198,504		

(注1) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付(234,415,383円)及び「独立行政法人通則法第46条の2第1項」による不要財産の国庫納付(1,357,907,835円)並びに多治見中心市街地都市型産業基盤施設の売却に伴う国庫納付(90,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期減少額は、「独立行政法人通則法第46条の3第1項」による不要財産の民間等出資の払戻しによるものであります。

(注3) 当期増加額は、多治見中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

(注4) 当期増加額は、岡山試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損、当期減少額は、多治見中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	17,017,057.809	126,451,448.617	1,201,107	143,467,305.319	平成28年度利益処分による増加及び損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	7,348,187.626	-	1,137,378.069	6,210,809.557	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越の承認を受けた事業資金に係る経費及び第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	24,365,245.435	126,451,448.617	1,138,579.176	149,678,114.876	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	1,137,378.069	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越の承認を受けた事業資金に係る経費及び第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	1,137,378.069	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期待額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2,400,715,817	18,575,318,000	18,240,498,605	608,132,905	342,255,598	-	19,190,887,108	1,785,146,709

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

【一般勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般経理	10,650,269,615	10,650,269,615	役員員給与 2,411,893,915 管理諸費 158,691,000 事業費 8,079,684,700
復興特別経理	748,717,287	744,057,221	役員員給与 271,233,750 管理諸費 31,218,184 事業費 441,605,287
期間進行基準による振替額			
一般経理	2,245,014,000	2,245,014,000	役員員給与 935,113,000 管理諸費 1,309,901,000
復興特別経理	194,723,000	168,145,908	役員員給与 67,417,520 管理諸費 100,728,388
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合 計	13,838,723,902	13,807,486,744	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
一般経理	320,492,206	工具器具備品 21,087,539 ソフトウェア 297,649,712 その他(商標権) 1,754,955	-	
復興特別経理	-		-	
合 計	320,492,206		-	

【小規模企業共済勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	2,992,342,601	2,992,342,601	役員員給与 467,781,274 管理諸費 2,524,561,327
期間進行基準による振替額			
業務等経理	349,028,000	327,912,728	役員員給与 141,390,168 管理諸費 186,522,560
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合 計	3,341,370,601	3,320,255,329	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務等経理	341,207,836	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	11,409,563	建物 10,472,663 ソフトウェア 636,900	-	
合 計	341,207,836		11,409,563		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	771,314,102	771,314,102	役員給与 401,761,875 管理諸費 369,552,227
期間進行基準による振替額			
業務等経理	289,090,000	271,115,399	役員給与 113,695,628 管理諸費 157,419,771
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	1,060,404,102	1,042,429,501	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務等経理	266,925,069	1-3月分(翌事業年度支払未払い計上)に係る事務委託手数料等	10,353,829	建物 10,353,829	-	
合 計	266,925,069	-	10,353,829		-	

(3)運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	一般経理	42,000,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・海外企業との商談会開催に係る業務 翌事業年度に使用する見込みであります。 42,000,000
	復興特別経理	1,743,146,709	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・仮施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業 翌事業年度に使用する見込みであります。 1,743,146,709
期間進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
計	-	1,785,146,709	

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	-		
期間進行基準を採用した業務に係る分	-		
費用進行基準を採用した業務に係る分	-		
計	-		

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	-		
期間進行基準を採用した業務に係る分	-		
費用進行基準を採用した業務に係る分	-		
計	-		

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
創業・第二創業促進補助金	246,962,173	-	-	-	-	-	246,962,173	
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金	313,890,714	-	5,940,000	-	-	-	307,950,714	
「経営者保証に関するガイドライン」 周知・普及事業費補助金	90,210,100	-	-	-	-	-	90,210,100	
小規模事業者支援人材育成支援事 業費補助金	122,421,349	-	-	-	-	-	122,421,349	
中小企業災害復旧資金利子補給補 助金	16,332,410	-	-	-	-	402,442	15,929,968	当期交付額のうち、388,282円 は運用益によるものでありま ず。
中小企業再生支援利子補給補助金	207,600,846	-	-	-	-	706,170	206,894,676	当期交付額のうち、705,568円 は運用益によるものでありま ず。
認定支援機関による経営改善計画 策定支援補助金	5,981,947,514	-	-	-	-	3,000,178,436	2,981,769,078	当期交付額のうち、203,420円 は運用益によるものでありま ず。
地域需要創造型等起業・創業促進 補助金	96,412,514	-	-	-	-	11,891,832	84,520,682	当期交付額のうち、11,877,993 円は収益納付等によるものであ ります。
消費税軽減税率対策費補助金	12,583,682,403	-	-	-	△36,154,613,382	36,156,529,522	12,581,766,263	当期交付額のうち、1,551,888円 は運用益によるものでありま ず。
計	19,659,460,023	-	5,940,000	-	△36,154,613,382	39,169,708,402	16,638,425,003	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
消費税軽減税率対策費補助金	48,734,463,505	1,916,140	48,736,379,645	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用長期預り補助金等への振替による減少
計	48,734,463,505	1,916,140	48,736,379,645	-	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	386,902,566	11,891,832	84,520,682	314,273,716	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	6,392,250,014	3,000,178,436	2,981,769,078	6,410,659,372	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策補助金	-	36,154,613,382	-	36,154,613,382	預り補助金等からの振替による増加
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,550,521,056	402,442	15,929,968	8,534,993,530	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	15,371,854,069	706,170	206,894,676	15,165,665,563	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	30,701,527,705	39,167,792,262	3,289,114,404	66,580,205,563	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,793)	(1)	(-)	(-)
	(217,451)	(12)	(13,432)	(4)
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	(7,391,455)	(748)	(417,647)	(27)
計	(2,793)	(1)	(-)	(-)
	(7,608,907)	(760)	(431,080)	(31)

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

(注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第62条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,236)	(1)	(-)	(-)
	6,032,107	608	338,398	25
産業基盤整備勘定	(41)	(-)	(-)	(-)
	107,580	11	5,259	-
施設整備等勘定	(80)	(-)	(-)	(-)
	221,525	22	17,761	1
小規模企業共済勘定	(248)	(-)	(-)	(-)
	696,258	68	38,797	3
中小企業倒産防止共済勘定	(186)	(-)	(-)	(-)
	547,012	51	30,046	2
出資承継勘定	(2)	(-)	(-)	(-)
	4,425	-	819	-

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区分	決算残高
国内株式	644,070,528,023
国内債券	479,347,330,727
外国株式	319,785,896,576
外国債券	357,736,296,061
短期資産等(注)	2,948,111,102
計	1,803,888,162,489

(注)短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,884,978,341,483	221,746,020,567	-	9,106,724,362,050	
計	8,884,978,341,483	221,746,020,567	-	9,106,724,362,050	

(注)責任準備金の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

【産業基盤整備勘定】

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。

当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は211,823,350円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	211,823,350		
求償権	703,990,096		
貸倒引当金(△)	△703,990,096		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	1,404	経常収益	12,265
一般管理費	1,404	財務収益	12,265
		臨時利益	399,692
		貸倒引当金戻入益	399,692

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第15号及び第16号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は39,978,298,941円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	2,629,291,660	未払金	11,648,429
有価証券	15,969,908,466	未払法人税等	352,140
貯蔵品	17,661	前受金	703,401
前払費用	15,491	預り金	1,610,252
未収収益	13,035,172	賞与引当金	8,979,400
未収入金	135,780	退職給付引当金	108,890,333
前払金	1,926,752	保証債務損失引当金	103,932,197
有形固定資産	82,877		
投資有価証券	21,600,000,000		
求償権	1,262,482,375		
長期前払費用	1,234		
貸倒引当金(△)	△1,262,482,375		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	161,455,250	経常収益	67,594,351
創業・新事業支援業務費	33,532,826	債務保証料収入	2,075,573
経営基盤強化業務費	29,792,820	財務収益	64,347,462
経営環境対応業務費	33,548,845	雑益	1,171,316
一般管理費	64,577,751	臨時利益	13,214,776
雑損	3,008	貸倒引当金戻入益	435,147
法人税等	352,140	保証債務損失引当金戻入益	12,386,479
臨時損失	1,738,588	退職給付引当金戻入益	393,150
厚生年金基金代行返上損	1,738,588	前中期目標期間繰越積立金取崩額	82,736,851

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1)貸借対照表

(単位：円)

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 流動資産	791,708,155,372	18,842,831,637	11,659,270,435	4,585,331,102,307	481,404,160,030	3,644,094,529	△429,239,105	5,892,160,475,205
現金及び預金	114,748,867,460	2,857,892,315	7,057,905,090	83,881,713,755	97,215,760,057	43,198,044	-	305,805,336,721
代理店勘定	-	-	-	45,924,131,500	26,807,223,750	-	-	72,531,355,250
有価証券	142,409,289,227	15,969,908,466	3,390,000,000	678,050,729,975	290,889,567,557	3,600,000,000	-	1,134,109,495,225
割賦売掛金	2,501,710,906	-	577,744,000	-	-	-	-	3,079,454,906
事業貸付金	562,135,390,059	-	57,750,000	345,489,763,500	72,996,618,757	-	-	980,679,722,316
販売用不動産	-	-	597,822,630	-	-	-	-	597,822,630
貯蔵品	853,313	17,661	29,707	140,513	1,205,623	328	-	2,247,145
前払費用	9,047,972	15,491	2,855,150	232,810,089	130,686	290	-	244,859,678
未収収益	187,760,482	13,035,172	3,552,219	15,701,722,076	477,645,491	836,547	-	16,384,551,957
信託資産	-	-	-	1,803,888,162,489	-	-	-	1,803,888,162,489
未収入金	1,752,698,216	135,780	8,021,565	91,245,004	316,262,168	4,837	△429,239,105	1,739,128,465
未収財源措置予定額	-	-	-	320,826,912	268,019,128	-	-	588,846,040
前払金	2,241,435,154	1,926,752	6,280,234	146,858,976	8,562,339	54,483	-	2,405,117,938
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-	-	3,070,000
貸付有価証券	-	-	-	1,611,602,997,518	-	-	-	1,611,602,997,518
担保預り運用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金(△)	△34,278,897,387	-	△42,690,160	-	△7,180,105,526	-	-	△41,501,693,073
II 固定資産	258,902,166,129	24,479,540,535	21,764,468,289	6,526,901,989,351	1,260,001,783,923	2,258,301,157	-	8,094,306,249,384
1 有形固定資産	29,339,264,342	82,877	10,406,447,614	73,812,390	101,311,960	-	-	39,920,919,183
建物	31,038,383,235	-	12,020,875,767	96,639,862	168,242,899	-	-	43,324,141,763
建物減価償却累計額	△14,852,697,721	-	△5,727,111,000	△55,624,699	△81,904,987	-	-	△20,717,338,407
建物減損損失累計額	△21,159,888	-	△321,432,356	-	-	-	-	△342,592,244
構築物	1,532,211,979	-	313,915,524	983,221	3,404,732	-	-	1,850,515,456
構築物減価償却累計額	△1,409,553,496	-	△305,086,164	△376,381	△3,342,388	-	-	△1,718,358,429
構築物減損損失累計額	△297,696	-	△294,384	-	-	-	-	△592,080
機械装置	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830
機械装置減価償却累計額	△392,387,511	-	-	-	-	-	-	△392,387,511
車両運搬具	20,708,266	-	-	-	-	-	-	20,708,266
車両運搬具減価償却累計額	△11,152,792	-	-	-	-	-	-	△11,152,792
工具器具備品	1,062,977,245	1,599,220	7,211,403	254,150,114	68,326,703	-	-	1,394,264,685
工具器具備品減価償却累計額	△653,951,108	△1,516,343	△6,561,570	△221,959,727	△53,414,999	-	-	△937,403,747
土地	12,616,652,159	-	4,864,009,394	-	-	-	-	17,480,661,553

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
土地減損損失累計額	-	-	△439,079,000	-	-	-	-	△439,079,000
建設仮勘定	16,595,800	-	-	-	-	-	-	16,595,800
2 無形固定資産	985,080,359	-	508,684	2,516,160,735	831,235,661	-	-	4,332,985,439
ソフトウェア	975,287,582	-	197,184	2,514,890,735	831,155,661	-	-	4,321,531,162
その他	9,792,777	-	311,500	1,270,000	80,000	-	-	11,454,277
3 投資その他の資産	228,577,821,428	24,479,457,658	11,357,511,991	6,524,312,016,226	1,259,069,236,302	2,258,301,157	-	8,050,054,344,762
投資有価証券	192,605,348,568	24,479,456,424	3,363,236,613	6,184,600,439,221	1,258,908,421,274	1,906,401,012	-	7,665,863,303,112
関係会社株式	29,442,476,046	-	7,970,121,150	-	-	351,900,145	-	37,764,497,341
破産更生債権等	37,545,575,919	1,966,472,471	151,682,703	-	14,451,331,594	-	-	54,115,062,687
生命保険資産	-	-	-	339,475,502,006	-	-	-	339,475,502,006
敷金保証金	963,560,201	-	24,154,120	236,071,958	160,812,885	-	-	1,384,599,164
長期前払費用	221,748	1,234	108	3,041	2,143	-	-	228,274
貸倒引当金(△)	△31,979,361,054	△1,966,472,471	△151,682,703	-	△14,451,331,594	-	-	△48,548,847,822
資産合計	1,050,610,321,501	43,322,472,172	33,423,738,724	11,112,233,091,658	1,741,405,943,953	5,902,395,686	△429,239,105	13,986,466,724,589
I 流動負債	6,891,270,330	23,293,622	374,823,221	1,727,963,537,850	92,365,210,006	1,640,443	△429,239,105	1,827,190,536,367
運営費交付金債務	1,785,146,709	-	-	-	-	-	-	1,785,146,709
支払準備金	-	-	-	9,939,706,828	-	-	-	9,939,706,828
未払金	4,431,446,292	11,648,429	282,550,790	11,340,316,565	5,867,971,265	1,213,700	-	21,485,907,936
未払法人税等	32,618,233	352,140	2,246,153	1,061,581	773,493	1,900	-	37,053,500
前受金	312,617,404	703,401	88,619,504	91,428,084,000	85,301,376,600	-	-	177,131,400,909
預り金	92,400,963	1,610,252	3,512,218	1,325,638,701	585,489,247	58,339	-	2,008,709,720
前受収益	-	-	-	2,286,406,968	208,559,335	-	-	2,494,966,303
仮受金	30,462,222	-	363,348	8,948,855	389,418,200	-	-	429,192,625
短期リース債務	107,133,183	-	-	20,908,759	7,407,044	-	-	135,448,986
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,611,602,997,518	-	-	-	1,611,602,997,518
引当金	99,445,324	8,979,400	17,531,208	9,468,075	4,214,822	366,504	-	140,005,333
賞与引当金	99,445,324	8,979,400	17,531,208	9,468,075	4,214,822	366,504	-	140,005,333
固定負債	75,099,679,928	212,822,530	623,788,629	9,107,905,013,625	1,527,637,097,627	17,623,439	-	10,711,496,025,778
資産見返返営業費交付金	3,299,016,795	-	-	1,037,433,381	36,860,966	-	-	4,373,311,142
資産見返返補助金等	521,859,174	-	-	212,783,440	36,759,424	-	-	771,402,038
長期預り補助金等	2,777,157,621	-	-	824,649,941	101,542	-	-	3,601,909,104
長期借入金	66,580,205,563	-	-	-	-	-	-	66,580,205,563
長期未払金	2,189,514,742	-	-	-	-	-	-	2,189,514,742
長期未払金	25,505,280	-	-	-	-	-	-	25,505,280

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
受 入 保 証 金	172,194,469	-	251,268,727	-	-	-	-	423,463,196
長 期 一 入 債 務	167,524,157	-	-	5,877,794	4,622,121	-	-	178,024,072
責 任 準 備 金	-	-	-	9,106,724,362,050	-	-	-	9,106,724,362,050
倒 産 防 止 共 済 基 金	-	-	-	-	1,527,472,408,950	-	-	1,527,472,408,950
引 当 金	2,665,718,922	212,822,530	372,519,902	137,340,400	123,205,590	17,623,439	-	3,529,230,783
退 職 給 付 引 当 金	2,665,718,922	108,890,333	372,519,902	137,340,400	123,205,590	17,623,439	-	3,425,298,586
保 証 債 務 損 失 引 当 金	-	103,932,197	-	-	-	-	-	103,932,197
Ⅲ 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	-	-	-	-	73,224,437,312	-	-	73,224,437,312
完 済 手 当 金 準 備 基 金	-	-	-	-	56,892,536,969	-	-	56,892,536,969
異 常 危 険 準 備 基 金	-	-	-	-	16,331,900,343	-	-	16,331,900,343
負 債 合 計	81,990,950,258	236,116,152	998,611,850	10,835,868,551,475	1,693,226,744,945	19,263,882	△429,239,105	12,611,910,999,457
Ⅰ 資 本 金	939,676,187,381	41,168,043,514	51,804,119,910	15,518,000,000	47,421,855,035	7,333,082,800	-	1,102,921,288,640
政 府 出 資 金	939,676,187,381	41,168,043,514	51,804,119,910	15,518,000,000	47,421,855,035	6,505,763,944	-	1,102,093,969,784
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	827,318,856	-	827,318,856
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△10,733,882,103	946,667,061	△703,194,047	△289,530,417	△89,258,998	-	-	△10,869,198,504
資 本 剰 余 金	224,839,280	47,354,655	△264,115,047	△635,459	△4,960,282	-	-	2,483,147
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額 (△)	△10,937,263,799	△1,227,594	-	△288,894,958	△84,298,716	-	-	△11,311,685,067
損 益 外 減 損 損 失 累 計 額 (△)	△21,457,584	-	△439,079,000	-	-	-	-	△460,536,584
民 間 出 え ん 金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金 (又 は △ 繰 越 欠 損 金)	39,677,065,965	971,645,445	△18,675,798,889	261,136,070,600	846,602,971	△1,449,950,996	-	282,505,634,996
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	5,436,156,533	583,026,974	-	-	191,626,050	-	-	6,210,809,557
積 立 金	19,847,535,389	387,792,707	-	122,496,946,709	735,030,514	-	-	143,467,305,319
当 期 未 処 分 利 益 (又 は 未 処 理 損 失)	14,393,374,043	825,764	△18,675,798,889	138,639,123,891	△80,053,593	△1,449,950,996	-	132,827,520,120
(うち 当 期 総 利 益 又 は 損 失)	14,393,374,043	825,764	341,096,713	138,639,123,891	△80,053,593	24,543,201	-	153,318,910,019
純 資 産 合 計	968,619,371,243	43,086,356,020	32,425,126,874	276,364,540,183	48,179,199,008	5,883,131,804	-	1,374,557,725,132
負 債 純 資 産 合 計	1,050,610,321,501	43,322,472,172	33,423,738,724	11,112,233,091,656	1,741,405,943,953	5,902,395,666	△429,239,105	13,986,468,724,589

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業財産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	38,073,968,733	161,713,604	1,607,482,208	740,606,359,008	303,709,864,679	7,824,633	△113,692,405	1,084,053,520,460
1 創業・新事業支援業務費	6,505,431,613	33,532,826	902,656,495	-	-	-	△55,698,709	7,385,922,225
助 成 金	254,289,828	-	-	-	-	-	-	254,289,828
不動産賃貸事業原価	835,590,319	-	745,434,459	-	-	-	-	1,581,024,778
貸倒引当金繰入	-	-	5,576,691	-	-	-	-	5,576,691
役員給	25,431,613	336,983	884,469	-	-	-	-	26,653,065
給与と諸手当	1,552,223,827	23,181,160	66,790,287	-	-	-	-	1,642,195,274
法定福利費	213,946,987	3,209,115	9,109,789	-	-	-	-	226,265,891
賞与引当金繰入額	41,525,867	2,560,526	5,843,113	-	-	-	-	49,929,506
退職給付費用	31,474,250	-	198,272	-	-	-	-	31,672,522
減価却費	74,427,183	-	124,470	-	-	-	-	74,551,653
業務委託費・報酬費	1,319,044,861	391,383	5,932,620	-	-	-	-	1,325,368,864
諸 謝 金	1,370,604,681	-	3,072	-	-	-	-	1,370,607,753
その他創業・新事業支援業務費	786,872,197	3,853,659	62,759,253	-	-	-	△55,698,709	797,786,400
2 経営基盤強化業務費	21,497,486,217	30,049,338	556,569,758	-	-	5,882,670	△15,728,207	22,074,359,776
助 成 金	11,172,779,252	-	-	-	-	-	-	11,172,779,252
出 資 金 損 失	11,767,099	-	-	-	-	-	-	11,767,099
不動産販売事業売上原価	-	-	191,604,418	-	-	-	-	191,604,418
販売用不動産評価損	-	-	8,912,455	-	-	-	-	8,912,455
不動産賃貸事業原価	-	-	176,310,556	-	-	-	-	176,310,556
国庫返還金	1,551,888	-	-	-	-	-	-	1,551,888
役員給	30,777,253	241,281	936,022	-	-	37,789	-	31,992,345
給与と諸手当	1,944,657,102	17,641,408	65,132,052	-	-	2,887,209	-	2,030,297,771
法定福利費	282,527,240	2,624,119	10,076,223	-	-	361,286	-	295,588,868
賞与引当金繰入額	27,829,332	1,844,505	6,841,382	-	-	300,039	-	36,815,258
退職給付費用	49,680,893	-	202,642	-	-	-	-	49,883,535
減価却費	218,616,566	-	63,910	-	-	-	-	218,680,476
業務委託費・報酬費	4,091,298,002	787,362	14,584,551	-	-	1,007,094	-	4,107,675,009
諸 謝 金	1,392,421,136	-	2,633	-	-	108,000	-	1,392,531,769
その他経営基盤強化業務費	2,273,582,454	6,910,663	81,902,914	-	-	1,301,253	△15,728,207	2,347,969,077
3 経営環境対応業務費(再生等)	6,086,875,961	33,548,845	-	-	-	-	-	6,120,424,806
助 成 金	608,708,462	-	-	-	-	-	-	608,708,462
出 資 金 損 失	186,433,929	-	-	-	-	-	-	186,433,929
利 子 補 給 金	216,682,707	-	-	-	-	-	-	216,682,707

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
国庫返還金	1,312,022	-	-	-	-	-	1,312,022	
役員給与当	5,709,662	337,075	-	-	-	-	6,046,737	
給与賞与諸手当	385,985,835	23,194,744	-	-	-	-	409,180,579	
法定福利費	56,458,267	3,210,933	-	-	-	-	59,669,200	
賞与引当金繰入額	5,860,663	2,561,051	-	-	-	-	8,421,714	
退職給付費用	9,228,104	-	-	-	-	-	9,228,104	
減価償却費用	4,311,037	-	-	-	-	-	4,311,037	
業務委託費・報酬費	4,011,153,072	391,383	-	-	-	-	4,011,544,455	
その他経営環境対応業務費(再生等)	595,032,201	3,853,659	-	-	-	-	598,885,860	
4 経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	740,215,925,337	303,409,246,356	△209,010	1,043,624,962,683	
共済金	-	-	-	483,764,948,297	-	-	483,764,948,297	
解約手当金	-	-	-	22,048,882,269	89,890,916,658	-	111,939,798,927	
責任準備金繰入	-	-	-	221,746,020,567	-	-	221,746,020,567	
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	231,974,327	-	231,974,327	
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	204,648,123,120	-	204,648,123,120	
役員給	-	-	-	6,992,962	5,297,220	-	12,290,182	
給与賞与諸手当	-	-	-	477,068,661	379,360,391	-	856,429,052	
法定福利費	-	-	-	78,362,109	76,481,144	-	154,843,253	
賞与引当金繰入額	-	-	-	7,474,993	3,190,088	-	10,665,081	
退職給付費用	-	-	-	10,901,728	9,338,539	-	20,240,267	
減価償却費用	-	-	-	862,700,684	224,433,660	-	1,087,134,344	
その他経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	11,212,573,067	7,940,131,209	△209,010	19,152,495,266	
5 一般管理費	3,976,343,392	64,579,587	148,249,394	389,018,983	300,038,487	1,841,853	4,838,015,217	
役員給与当	91,379,372	1,420,352	2,816,063	10,294,229	7,773,524	58,584	113,742,124	
給与賞与諸手当	1,052,415,875	17,555,197	39,227,826	98,786,965	74,816,175	535,076	1,283,337,114	
法定福利費	206,217,180	3,484,566	7,639,897	20,803,509	15,940,567	116,118	254,211,859	
賞与引当金繰入額	20,708,129	1,944,151	4,696,876	1,993,082	913,929	65,510	30,321,677	
退職給付費用	241,186,742	-	143,570	34,977,788	26,531,891	-	302,839,991	
減価償却費用	203,734,752	-	-	232,218	-	-	203,966,970	
業務委託費・報酬費	655,246,560	11,607,661	26,760,079	67,703,879	53,324,897	340,635	814,983,711	
賃借料	821,323,630	14,600,526	35,352,637	67,831,251	52,573,109	292,327	991,973,480	
保守修繕費	211,199,997	3,158,520	7,136,885	19,850,905	15,698,834	103,499	257,148,640	
その他一般管理費	472,931,155	10,788,612	24,475,561	66,545,157	52,465,541	330,104	585,489,651	
財務費用	5,160,562	-	-	1,382,729	555,459	-	7,088,750	
支払利息	5,160,562	-	-	1,382,729	555,459	-	7,088,750	
雑損	2,670,988	3,008	6,561	31,959	24,377	110	2,737,003	
II 経常収益	48,247,629,471	68,278,777	1,595,937,191	879,249,042,646	300,246,327,967	30,550,179	1,229,324,073,826	
運営費交付金収益	13,838,723,902	-	-	3,341,370,601	1,060,404,102	-	18,240,498,605	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
資産見返運送費交付金戻入	81,468,771	-	-	110,414,878	7,013,430	-	198,897,079	
資産見返補助金等戻入	284,729,482	-	-	296,182,108	21,877	-	580,933,467	
補助金等収益	16,638,425,003	-	-	-	-	-	16,638,425,003	
貸付金利息収入	692,664,492	-	8,781,015	5,296,620,728	377,730,291	-	6,375,796,526	
出資金収益	14,039,384,128	-	-	-	-	-	14,039,384,128	
指導研修事業収入	861,212,960	-	-	-	-	-	861,212,960	
大学校関係事業収入	743,475,830	-	-	-	-	-	743,475,830	
その他指導研修事業収入	117,737,130	-	-	-	-	-	117,737,130	
不動産関係事業収入	990,983,137	-	1,565,161,553	-	-	-	2,556,144,690	
不動産販売事業収入	-	-	221,710,812	-	-	-	221,710,812	
不動産賃貸事業収入	955,839,257	-	1,343,450,741	-	-	-	2,299,289,998	
用地管理収入	35,144,880	-	-	-	-	-	35,144,880	
受託収入	246,058,186	-	-	-	-	-	246,058,186	
国又は地方公共団体からの受託収入	224,947,719	-	-	-	-	-	224,947,719	
その他からの受託収入	21,110,467	-	-	-	-	-	21,110,467	
債務保証料収入	-	2,075,573	-	-	-	-	2,075,573	
共済事業掛金等収入	-	-	-	635,070,802,590	295,995,045,340	-	931,005,847,930	
資産運用収入	1,181,000	672,000	-	230,904,078,485	1,842,437,226	8,020,000	232,756,388,711	
雑収入	-	-	-	1,386,500,285	170,261,867	-	1,556,762,152	
財源措置置予定額収益	-	-	-	320,826,912	268,019,128	-	588,846,040	
支払備金戻入	-	-	-	2,468,589,092	-	-	2,468,589,092	
財務収益	235,583,440	64,359,888	14,389,410	45,803,853	579,147,875	22,487,904	961,772,370	
受取利息	3,489,711	105,213	120,027	14,508	12,834	76,904	3,819,197	
有価証券利息	232,093,729	64,254,675	14,269,383	45,789,345	579,135,041	22,411,000	957,953,173	
雑経常利益又は経常損失	337,214,970	1,171,316	7,605,213	7,853,114	6,246,831	42,275	246,441,314	
III 臨時損失	10,173,660,738	△93,434,827	△11,545,017	138,642,683,638	△3,463,536,712	22,725,546	145,270,553,366	
臨時損失	61,179,574	1,738,588	102,189,932	2,498,166	2,531,923	517,656	170,655,839	
固定資産除却損	507,485	-	205,700	1	-	-	713,186	
減損	-	-	94,726,051	-	-	-	94,726,051	
関係会社株式売却損	-	-	-	-	-	129,430	129,430	
関係会社株式処分損	7,586,095	-	-	-	-	-	7,586,095	
厚生年金基金代行返上損	53,085,994	1,738,588	7,258,181	2,498,165	2,531,923	388,226	67,501,077	
IV 臨時利益	3,317,683,194	13,614,468	457,077,815	-	3,327,975,235	2,337,211	7,118,687,923	
固定資産売却益	-	-	7,612,338	-	-	-	7,612,338	
関係会社株式評価損戻入益	78,714,905	-	16,285,013	-	-	2,321,728	97,321,646	
貸倒引当金戻入	3,177,448,304	834,839	431,791,447	-	-	-	3,610,074,590	
保証債務損失引当金戻入	-	12,386,479	-	-	-	-	12,386,479	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
退職給付引当金戻入益	-	393,150	1,389,017	-	-	15,483	-	1,797,650
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	-	1,482,798,634	-	-	1,482,798,634
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	1,843,453,310	-	-	1,843,453,310
償却債権取立益	61,519,985	-	-	-	1,723,291	-	-	63,243,276
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	13,430,164,358	△81,558,947	343,342,866	138,640,185,472	△138,093,400	24,545,101	-	152,218,585,450
VI 法人税、住民税及び事業税	32,618,233	352,140	2,246,153	1,061,581	773,493	1,900	-	37,053,500
VII 当期純利益又は当期純損失	13,397,546,125	△81,911,087	341,096,713	138,639,123,891	△138,866,893	24,543,201	-	152,181,531,950
VIII 前中期目標期間繰越積立金取崩額	995,827,918	82,736,851	-	-	58,813,300	-	-	1,137,378,069
IX 当期純利益又は当期純損失	14,393,374,043	825,764	341,096,713	138,639,123,891	△80,053,593	24,543,201	-	153,318,910,019

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 18,711,328,728	△ 56,794,659	△ 666,059,407	△ 6,549,912,716	△ 3,273,546,486	△ 3,295,297	△ 29,227,292,562	
人件費支出	△ 6,552,388,248	△ 115,447,890	△ 241,225,068	△ 753,519,130	△ 605,756,222	△ 4,446,020	△ 8,272,782,578	
助成金等支出	△ 12,110,773,506	-	-	-	-	-	△ 12,110,773,506	
事業貸付金等による支出	△ 37,293,248,000	-	-	△ 392,777,950,000	△ 50,803,550,000	-	△ 480,874,748,000	
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 318,429,005	-	-	-	-	-	△ 318,429,005	
共済事業支出	-	-	-	△ 509,123,220,070	△ 94,290,565,349	-	△ 603,413,785,419	
消費税等納付額	-	-	△ 96,741,994	-	-	-	96,741,994	
その他の業務支出	△ 280,620,025	-	△ 50,474,064	-	△ 10,340,000	-	△ 341,434,089	
運営費交付金収入	13,543,647,000	-	-	3,693,888,000	1,337,683,000	-	18,575,318,000	
国又は地方公共団体からの受託収入	183,184,923	-	-	-	-	-	183,184,923	
その他の受託収入	21,110,467	-	-	-	-	-	21,110,467	
事業貸付金等の回収による収入	97,282,011,491	834,839	428,850,000	398,541,709,000	50,803,111,521	-	547,056,516,851	
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	164,509,000	-	-	-	-	-	164,509,000	
指導研修事業収入	921,586,401	-	-	-	-	-	921,586,401	
債務保証料収入	-	1,806,418	-	-	-	-	1,806,418	
出資事業収入	-	672,000	-	-	-	14,548,000	15,220,000	
共済事業収入	-	-	-	640,582,652,090	302,257,287,228	-	942,839,949,318	
販売用不動産売却収入	-	-	486,388,000	-	-	-	486,388,000	
割賦売掛金の回収による収入	764,898,424	-	-	-	-	-	764,898,424	
不動産賃貸料収入	989,229,803	-	1,367,913,097	-	-	-	2,357,142,900	
国庫補助金収入	4,742,389,490	-	-	-	-	-	4,742,389,490	
消費税等還付額	282,656,818	1,860,842	-	11,250,915	8,867,681	61,125	207,955,387	
その他の業務収入	165,304,399	1,166,053	4,691,489	715,405,606	45,987,915	42,178	898,952,909	
小計	43,793,740,704	△ 165,902,397	1,233,342,053	134,340,403,695	205,469,189,288	6,909,986	384,577,683,329	
利息及び配当金の受取額	1,024,695,396	63,779,032	30,825,765	96,654,276,551	2,850,104,058	22,489,958	100,646,170,760	
利息の支払額	△ 5,160,562	-	-	△ 12,555,721	△ 555,459	-	△ 18,271,742	
国庫納付金の支払額	△ 7,222,908	-	-	-	-	-	△ 7,222,908	
法人税等の支払額	△ 34,814,529	△ 390,915	△ 3,848,896	△ 1,281,729	△ 924,531	△ 1,900	△ 41,262,500	
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,771,238,101	△ 102,514,280	1,260,318,922	230,980,842,796	208,317,813,356	29,398,044	485,257,098,939	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 319,520,205,235	△ 22,999,427,556	△ 11,030,000,000	△ 1,362,502,816,485	△ 501,239,738,387	-	△ 2,217,292,187,663	
有価証券の償還による収入	272,532,000,645	23,900,000,000	15,930,000,000	1,017,366,896,662	327,459,873,988	-	1,657,188,771,295	
有形固定資産の取得による支出	△ 159,054,817	-	△ 4,796,943	△ 13,131,429	△ 12,123,063	-	△ 189,106,252	
有形固定資産の売却による収入	-	-	94,311,722	-	-	-	94,311,722	
無形固定資産の取得による支出	△ 485,319,056	-	-	△ 564,692,066	△ 397,523,140	-	△ 1,447,534,262	
信託資産の減少による収入	-	-	-	151,700,000,000	-	-	151,700,000,000	
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 16,000,000,000	-	-	△ 16,000,000,000	
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	15,440,927,512	-	-	15,440,927,512	
定期預金の預入による支出	△ 63,970,000,000	△ 3,000,000,000	△ 4,000,000,000	△ 104,500,000,000	△ 71,500,000,000	△ 1,500,000,000	△ 248,470,000,000	
定期預金の払戻による収入	61,290,000,000	1,700,000,000	-	67,500,000,000	55,000,000,000	-	188,490,000,000	
その他の投資活動による支出	△ 93,915,426	-	-	-	-	-	△ 93,915,426	
その他の投資活動による収入	192,800,660	-	-	-	-	-	192,800,660	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,213,693,229	△ 399,427,556	989,514,779	△ 231,572,815,806	△ 190,689,510,602	△ 1,500,000,000	△ 470,385,932,414	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
リース債務の返済による支出	△ 129,401,068	-	-	△ 48,688,147	△ 17,444,001	-	△ 195,533,216	
不要財産に係る在庫納付等による支出	-	△ 234,415,383	△ 90,000,000	-	-	△ 1,530,588,979	△ 1,855,004,362	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,401,068	△ 234,415,383	△ 90,000,000	△ 48,688,147	△ 17,444,001	△ 1,530,588,979	△ 2,050,537,578	
IV 資金増加額(又は△減少額)	△ 5,571,856,196	△ 736,357,219	2,159,833,701	△ 640,661,157	17,610,858,753	△ 1,190,935	12,820,626,947	
V 資金期首残高	74,840,723,656	1,594,249,534	898,071,389	9,022,374,912	8,104,901,304	44,388,979	94,504,709,774	
VI 資金期末残高	69,268,867,460	857,892,315	3,057,905,090	8,381,713,755	25,715,760,057	43,198,044	107,325,336,721	

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用	38,167,766,540	163,804,332	1,711,918,293	740,609,918,755	303,713,170,095	8,344,189	△113,692,405	1,094,261,229,799
創業・新事業支援業務費	6,505,431,613	33,532,826	902,656,495	-	-	-	△55,698,709	7,395,922,225
経営基盤強化業務費	21,497,486,217	30,049,338	556,569,758	-	-	5,982,670	△15,728,207	22,074,359,776
経営環境対応業務費(再生等)	6,086,875,961	33,548,845	-	-	-	-	-	6,120,424,806
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	740,215,925,337	303,409,246,356	-	△209,010	1,043,624,962,683
一般管理費	3,976,343,392	64,579,587	148,249,394	389,018,983	300,038,487	1,841,853	△42,056,479	4,838,015,217
財務費用	5,160,582	-	-	1,382,729	555,459	-	-	7,098,750
雑損	2,670,988	3,008	6,561	31,959	24,377	110	-	2,737,003
臨時損失	61,179,574	1,738,588	102,189,932	2,498,166	2,531,923	517,656	-	170,655,839
法人税、住民税及び事業税	32,618,233	352,140	2,246,153	1,061,581	773,493	1,900	-	37,053,500
(2) (控除)自己収入等	△20,721,965,507	△81,893,245	△2,053,015,006	△875,180,248,147	△298,912,592,721	△32,887,390	113,692,405	△1,196,868,909,611
貸付金利息収入	△692,664,492	-	△8,781,015	△5,299,620,728	△377,730,291	-	-	△6,375,796,526
出資金収益	△14,039,384,128	-	-	-	-	-	-	△14,039,384,128
指導研修事業収入	△861,212,960	-	-	-	-	-	-	△861,212,960
不動産関係事業収入	△990,983,137	-	△1,565,161,553	-	-	-	-	△2,556,144,690
受託収入	△246,058,186	-	-	-	-	-	-	△246,058,186
債務保証料収入	-	△2,075,573	-	-	-	-	-	△2,075,573
共済事業掛金等収入	-	-	-	△635,070,802,590	△295,935,045,340	-	-	△931,005,847,930
資産運用収入	△1,181,000	△672,000	-	△230,904,078,485	△1,842,437,226	△8,020,000	-	△232,756,388,711
雑収入	-	-	-	△1,386,500,285	△170,261,867	-	-	△1,556,762,152
支払備金戻入益	-	-	-	△2,468,589,092	-	-	-	△2,468,589,092
財務収益	△235,583,440	△64,359,888	△14,389,410	△45,803,853	△579,147,875	△22,487,904	-	△961,772,370
雑益	△337,214,970	△1,171,316	△7,605,213	△7,853,114	△6,246,831	△42,275	113,692,405	△246,441,314
臨時利益	△3,317,683,194	△13,614,468	△457,077,815	-	△1,723,291	△2,337,211	-	△3,792,435,979
業務費用合計	17,445,801,033	81,911,087	△341,096,713	△134,570,329,392	4,800,577,374	△24,543,201	-	△112,607,679,812
II 損益外減価償却相当額	466,070,273	2,534	-	157,189	2,343,182	-	-	468,573,178
III 損益外減損損失相当額	-	-	108,014,000	-	-	-	-	108,014,000
IV 損益外除売却差額相当額	1,947,578	-	6,046,616	-	-	-	-	7,994,194
V 引当外賞与見積額	24,062,164	-	-	1,236,111	3,504,149	-	-	28,802,424
VI 引当外退職給付増加見積額	△266,027,238	117,992	249,357	△34,767,074	△27,495,173	4,720	-	△327,917,416
VII 機会費用	419,149,255	18,599,121	23,041,330	6,852,847	21,300,195	3,233,123	-	492,175,871
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	418,129,341	18,599,121	23,041,330	6,852,847	21,300,195	3,233,123	-	491,155,957
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	1,019,914	-	-	-	-	-	-	1,019,914
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	△32,618,233	△352,140	△2,246,153	△1,061,581	△773,493	△1,900	-	△37,053,500
IX 行政サービス実施コスト	18,059,384,832	100,278,594	△205,991,563	△134,597,911,900	4,799,456,234	△21,307,258	-	△111,867,091,061

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 429,239,105	共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 315,546,700 消費税の清算に伴う未収入金(一般勘定)(産業勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 71,635,926 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 42,056,479
資産合計	△ 429,239,105	
負債の部		
未払金	△ 429,239,105	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 54,053,762 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 1,661,502 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 113,699,759 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 145,261,721 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 869,956 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定)(小規模勘定) △ 71,635,926 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 2,426,869 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 5,291,369 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 19,088,135 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 15,155,288 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 94,818
負債合計	△ 429,239,105	
負債純資産合計	△ 429,239,105	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
創業・新事業支援業務費	△ 55,698,709	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 55,698,709
経営基盤強化業務費	△ 15,728,207	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 15,728,207
経営環境対応業務費	△ 209,010	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定) △ 209,010
一般管理費	△ 42,056,479	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 2,426,869 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 5,291,369 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 19,088,135 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 15,155,288 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 94,818
経常費用合計	△ 113,692,405	
経常収益		
雑益	△ 113,692,405	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 71,635,926 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 42,056,479
経常収益合計	△ 113,692,405	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	33,644,731	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 2,084,272 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 3,950,585 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 15,534,102 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 12,007,659 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 68,113
消費税等納付額	96,741,994	前期消費税に係る精算等に伴う出金額(施設勘定) 96,741,994
消費税等還付額	△ 96,741,994	前期消費税に係る精算等に伴う入金額(一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 96,741,994
その他の業務収入	△ 33,644,731	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 33,644,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。
 産業勘定→産業基盤整備勘定
 施設勘定→施設整備等勘定
 小規模勘定→小規模企業共済勘定
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
 出資勘定→出資承継勘定
 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法定勘定							合計	摘要
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定			
I 当期末処分利益(△当期未処理損失)	14,393,374,043	825,764	△ 18,675,798,989	138,639,123,891	△ 80,053,593	△ 1,449,950,996	132,827,520,120		
当期総利益(△当期総損失)	14,393,374,043	825,764	341,096,713	138,639,123,891	△ 80,053,593	24,543,201	153,318,910,019		
前期繰越欠損金	-	-	19,016,895,702	-	-	1,474,494,197	20,491,389,899		
II 利益処分額(△損失処理額)	14,393,374,043	825,764	-	138,639,123,891	△ 80,053,593	-	152,853,270,105		
積立金の積立	14,393,374,043	825,764	-	138,639,123,891	-	-	153,033,323,698		
積立金取崩額	-	-	-	-	△ 80,053,593	-	△ 80,053,593		
III 次期繰越欠損金	-	-	18,675,798,989	-	-	1,449,950,996	20,125,749,985		

(注) 合計額は、各勘定の単結合評額であります。